

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【事業年度】	第13期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年1月	第10期 平成21年1月	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月	第13期 平成24年1月
売上高 (百万円)	474,951	391,928	218,217	276,962	247,177
経常利益又は 経常損失() (百万円)	133,028	39,371	114,797	26,158	5,695
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	74,879	18,886	100,472	65,587	84,369
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	88,126
純資産額 (百万円)	415,510	389,521	284,923	216,143	126,773
総資産額 (百万円)	710,495	733,897	662,882	561,777	436,420
1株当たり純資産額 (円)	1,409.59	1,419.24	1,025.35	761.97	424.47
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	294.34	74.36	389.81	254.46	327.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	49.8	39.9	35.0	25.1
自己資本利益率 (%)	23.0	5.2	31.9	28.5	55.2
株価収益率 (倍)	7.90	16.03	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188,516	93,334	7,700	29,188	18,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,230	147,584	75,968	12,017	17,472
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,705	51,211	86,844	34,344	29,583
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	57,755	52,955	71,776	53,876	25,464
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,526 (2,242)	9,629 (1,498)	9,719 (464)	9,459 (160)	8,328 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 株価収益率については、第11期以降は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 当社は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために普通株式3,351,739株を新規発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年1月	第10期 平成21年1月	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月	第13期 平成24年1月
売上高 (百万円)	320,932	283,265	183,222	232,649	207,337
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	95,372	23,897	73,742	17,233	660
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	56,543	13,318	48,760	83,210	97,359
資本金 (百万円)	114,107	114,107	114,107	114,107	114,107
発行済株式総数 (株)	254,400,000	257,751,739	257,751,739	257,751,739	257,751,739
純資産額 (百万円)	332,078	342,288	291,378	207,990	110,106
総資産額 (百万円)	512,807	639,663	642,497	531,275	390,256
1株当たり純資産額 (円)	1,305.34	1,327.99	1,130.48	806.95	427.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	55.00 (27.50)	40.00 (27.50)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	222.26	52.44	189.18	322.84	377.73
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	53.5	45.4	39.1	28.2
自己資本利益率 (%)	18.3	4.0	15.4	33.3	61.2
株価収益率 (倍)	10.46	22.73	-	-	-
配当性向 (%)	24.7	76.3	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,107 (1,135)	4,882 (670)	4,931 (115)	4,629 (37)	4,045 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、ま
た、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第11期以降は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、配当性向
につきましては配当を行っていないため記載しておりません。

4. 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5. 当社は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために普通株式
3,351,739株を新規発行しております。

2【沿革】

当社は、平成11年7月に住友金属工業株式会社、三菱マテリアル株式会社及びその子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社の共同出資（住友金属工業株式会社及び三菱マテリアルグループがそれぞれ50%出資）により、300mm口径のシリコンウェーハ（以下「300mmウェーハ」といいます。）の開発及び製造を目的に設立されました。

平成14年2月には、住友金属工業株式会社よりシリコン事業（シックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、シリコン事業を営んでいた三菱マテリアルシリコン株式会社と合併することにより、両社のシリコンウェーハ事業を完全統合し各種シリコンウェーハを製造及び販売する専門メーカーとなりました。

年月	事項
平成11年7月	住友金属工業(株)、三菱マテリアル(株)及び三菱マテリアルシリコン(株)の共同出資により、(株)シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングとして設立。
平成13年10月	300mmウェーハの生産開始。
平成14年1月	米国における持株会社としてSUMCO USA Corp.を設立。
平成14年2月	住友金属工業(株)よりシリコン事業（シックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、三菱マテリアルシリコン(株)と合併、同時に商号を三菱住友シリコン(株)に変更。
平成17年8月	商号を(株)SUMCOに変更。
平成17年11月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。
平成18年10月	コマツ電子金属(株)＜現 SUMCO TECHXIV(株)＞株式の公開買付けにより同社を子会社化。
平成18年10月	SUMCO Oregon Corp.を清算。
平成19年1月	SUMCO USA Corp.を清算。
平成19年12月	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONが台湾証券交易所（証券取引所）に正式上場。
平成20年5月	株式交換の方法により、SUMCO TECHXIV(株)を完全子会社化。
平成20年8月	会社分割の方法により、SUMCO TECHXIV(株)の営業部門及び技術部門を当社が承継。

なお、平成14年2月の事業統合までの住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部及び旧三菱マテリアルシリコン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部

年月	事項
昭和12年1月	大阪特殊製鉄所として設立。
昭和27年11月	商号を大阪チタニウム製造(株)に変更。
昭和30年9月	大阪証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和30年12月	東京証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和37年1月	大阪チタニウム製造(株)尼崎工場においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和48年8月	大阪チタニウム製造(株)と住友金属工業(株)が共同出資で、シリコンウェーハ製造会社として九州電子金属(株)を設立。
昭和50年10月	九州電子金属(株)佐賀工場<現 当社佐賀工場>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和57年4月	大阪チタニウム製造(株)と九州電子金属(株)が共同出資で、米国でのシリコンウェーハの販売拠点としてOTC America Inc.<現 SUMCO Phoenix Corp.>を設立。
昭和59年2月	九州電子金属(株)伊万里工場<現 当社九州事業所>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和60年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に指定。
平成4年10月	大阪チタニウム製造(株)が九州電子金属(株)を吸収合併しシリコン事業を統合。
平成5年1月	大阪チタニウム製造(株)が商号を住友シチックス(株)に変更。
平成7年11月	欧州での初の生産拠点としてフランスのエピタキシャルウェーハ製造会社Epitech S.A.<後に商号変更しSUMCO France S.A.S.>を買収。
平成9年4月	住友シチックス(株)が太陽電池用シリコンウェーハの製造を目的として和歌山シチックスソーラー(株)<現 SUMCOソーラー(株)>を設立。
平成9年10月	住友シチックス(株)が(株)住友シチックス尼崎<現 (株)大阪チタニウムテクノロジーズ>にシリコンウェーハを除くすべての事業を営業譲渡し、シリコンウェーハ専業メーカーとなる。
平成10年10月	住友金属工業(株)と住友シチックス(株)が合併し、住友金属工業(株)シチックス事業本部が発足。

旧三菱マテリアルシリコン株式会社

年月	事項
昭和33年12月	新日本窒素肥料(株) < 現 チッソ(株) > が半導体用高純度シリコンの製造・販売を目的に日室電子化学(株)を設立。
昭和34年10月	三菱金属鉱業(株) < 現 三菱マテリアル(株) > 等が半導体用高純度シリコンの製造・販売等を目的に日本電子金属(株)を設立。 日室電子化学(株)野田工場が生産開始。
昭和39年3月	新日本窒素肥料(株)がチッソ電子化学(株)を設立。
昭和39年8月	日室電子化学(株)が解散し、チッソ電子化学(株)に資産を譲渡。
昭和49年2月	三菱金属(株) < 現 三菱マテリアル(株) > がチッソ電子化学(株)を子会社化、同時にチッソ電子化学(株)が商号を東洋シリコン(株)に変更。
昭和53年2月	東洋シリコン(株)が商号を日本シリコン(株)に変更。
昭和54年1月	日本シリコン(株)が日本電子金属(株)のシリコン事業を営業譲受。
昭和57年5月	日本シリコン(株)生野工場 < 現 当社生野工場 > が操業開始。
昭和59年6月	日本シリコン(株)がシリコンウェーハ製造子会社として、山形シリコン(株) < 現 当社米沢工場 > を設立。
昭和61年12月	三菱金属(株)、三菱鉱業セメント(株) < 両社 現 三菱マテリアル(株) > 及び三菱商事(株)が共同でSiltec Corp. < 後に商号変更しMitsubishi Silicon America Corp. > を買収。
平成3年6月	日本シリコン(株)がエピタキシャルウェーハ製造子会社として、千歳シリコン(株) < 現 当社千歳工場 > を設立。
平成3年10月	日本シリコン(株)が商号を三菱マテリアルシリコン(株)に変更。
平成7年4月	三菱マテリアルシリコン(株)が山形シリコン(株)を吸収合併。
平成8年12月	三菱マテリアル(株)、三菱マテリアルシリコン(株)等の共同出資により、シリコンウェーハ製造子会社としてPT. MSIL Indonesia < 現 PT. SUMCO Indonesia > を設立。
平成12年9月	三菱マテリアルシリコン(株)がMitsubishi Silicon America Corp. < 後に商号変更しSUMCO Oregon Corp. > を子会社化。
平成13年1月	三菱マテリアルシリコン(株)が千歳シリコン(株)を吸収合併。
平成13年10月	三菱マテリアルシリコン(株)が三菱マテリアルクォーツ(株) < 現 ジャパンスーパークォーツ(株) > を子会社化。

(注) 1. 昭和48年12月、三菱金属鉱業株式会社が商号を三菱金属株式会社に変更。

2. 平成2年12月、三菱金属株式会社が、三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号を変更。

3【事業の内容】

当社の関係会社は国内子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）及び海外子会社12社（連結子会社9社、非連結子会社3社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみの単一セグメントであり、当該事業は半導体（注1）メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

(1)半導体用シリコンウェーハ事業部門について

半導体用シリコンウェーハについて

当社グループが製造及び販売を行う半導体用シリコンウェーハは、当社グループの顧客である半導体メーカーがメモリーやMPU（超小型演算処理装置）等の各種半導体を製造する上で基板材料として用いられるものであります。

半導体の製造工程においては、シリコンウェーハの口径が大きいほど一枚当たりのシリコンウェーハから切り出される半導体の個数が多くなるため生産性が向上し、さらに、半導体を切り出す際に周縁部で無駄となる部分の割合が減ることで歩留りが向上するため、半導体メーカーにおけるコスト削減の要請に応え、シリコンウェーハの口径は100mmから、125mm、150mm、200mm、300mmと世代毎にその口径が大きくなっております。

このような背景のもと、当社グループは、国内外の製造拠点において、各口径のポリッシュトウェーハ（注2）や、その表面にさらに特殊加工を施したエピタキシャルウェーハ（注3）等の製造を行っております。

当社グループの生産体制及び販売体制について

（半導体用シリコンウェーハの製造工程及び製造方法）

半導体用シリコンウェーハの製造工程は、大きく「単結晶引上工程」と「ウェーハ加工工程」に区分されます。単結晶引上工程においては、結晶炉内に設置した高純度石英ルツボ（注4）の中で加熱溶融した多結晶シリコンを、時間をかけて単結晶を成長させながら引き上げることにより、単結晶シリコンのインゴット（塊）を製造いたします。次に、ウェーハ加工工程において、単結晶引上工程にて製造された単結晶シリコンインゴットを厚さ1mm以下にスライスし、研削、研磨、洗浄等の工程を経てシリコンウェーハ（ポリッシュトウェーハ）に仕上げます。さらにポリッシュトウェーハの表面に特殊加工を施したエピタキシャルウェーハなどの製品も製造しております。

（当社グループの生産体制）

当社グループにおいて、300mmウェーハについては、伊万里工場、佐賀工場、米沢工場、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

200mm以下のウェーハについては、伊万里工場、佐賀工場、生野工場、米沢工場、千歳工場、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場及び宮崎工場、米国のSUMCO Phoenix Corporation及びその製造子会社各社、インドネシアのPT. SUMCO Indonesia、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

半導体用シリコンウェーハ製造工程において使用される設備の一部は、「その他の関係会社」である住友金属工業株式会社の子会社である株式会社住友金属ファインテック、及び「その他の関係会社」である三菱マテリアル株式会社の子会社である三菱マテリアルテクノ株式会社から購入しております。

また、三菱マテリアル株式会社及びその子会社並びに住友金属工業株式会社の関連会社である株式会社大阪チタニウムテクノロジーズから原材料を購入しております。

(当社グループの販売体制)

当社グループの販売体制は、全世界の半導体メーカーに対応するため、次のような体制としております。

日本国内では東京、大阪、福岡に営業拠点を置き、北米地域ではSUMCO Phoenix Corporationに販売機能を置いております。また、アジア地域には台湾及びシンガポールに営業活動を行う子会社を置くとともに、台湾及び韓国に技術サポートを行う子会社を置いております。欧州とその近隣地域では、英国の販売子会社であるSUMCO Europe Sales Plcが営業活動を行っております。

(2)その他事業部門について

当社グループにおけるその他事業部門として、ソーラー工場及びSUMCOソーラー株式会社が太陽電池メーカー向けに太陽電池用シリコンウェーハ(注5)の製造を、ジャパンスーパーコーツ株式会社が当社グループ向け及び外部顧客向けに高純度石英ルツボの製造及び販売を行っております。

なお、当社は、平成24年2月2日開催の取締役会において、

- ・ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退
- ・半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約
- ・生産体制再構築に伴う要員体制の見直し

を骨子とした「事業再生計画」を実施することを決議いたしました。

これにより、半導体用シリコンウェーハ事業部門の生産体制について、300mmウェーハにおいてはSUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場の閉鎖(伊万里工場及びFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONへの生産集約)、200mmウェーハにおいては生野工場の閉鎖(伊万里工場及びSUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場への生産集約)、150mmウェーハにおいては伊万里工場の閉鎖(SUMCO TECHXIV株式会社の宮崎工場及びPT. SUMCO Indonesiaへの生産集約)を推し進めてまいります。

また、その他事業部門については、ソーラー工場を閉鎖、及びSUMCOソーラー株式会社等を解散することといたしました。

(注1)半導体

一般に「半導体」という場合、物質・物性の呼び名でなく、半導体を材料として用いて作られたダイオードやトランジスタ、またトランジスタ等の集積回路であるIC(これらを総称して「デバイス」ともいいます。)等を指します。

(注2)ポリッシュトウェーハ

半導体用のシリコンウェーハの表面はインゴット状の単結晶から円板状にスライスされた後、鏡面加工を施されます。この状態のウェーハを「ポリッシュトウェーハ」といいます。

(注3)エピタキシャルウェーハ

ポリッシュトウェーハの表面上に、反応炉内で気相成長法によって薄いシリコン単結晶層を形成させ、これによって表面部分の品質を高めたものであります。

(注4)高純度石英ルツボ

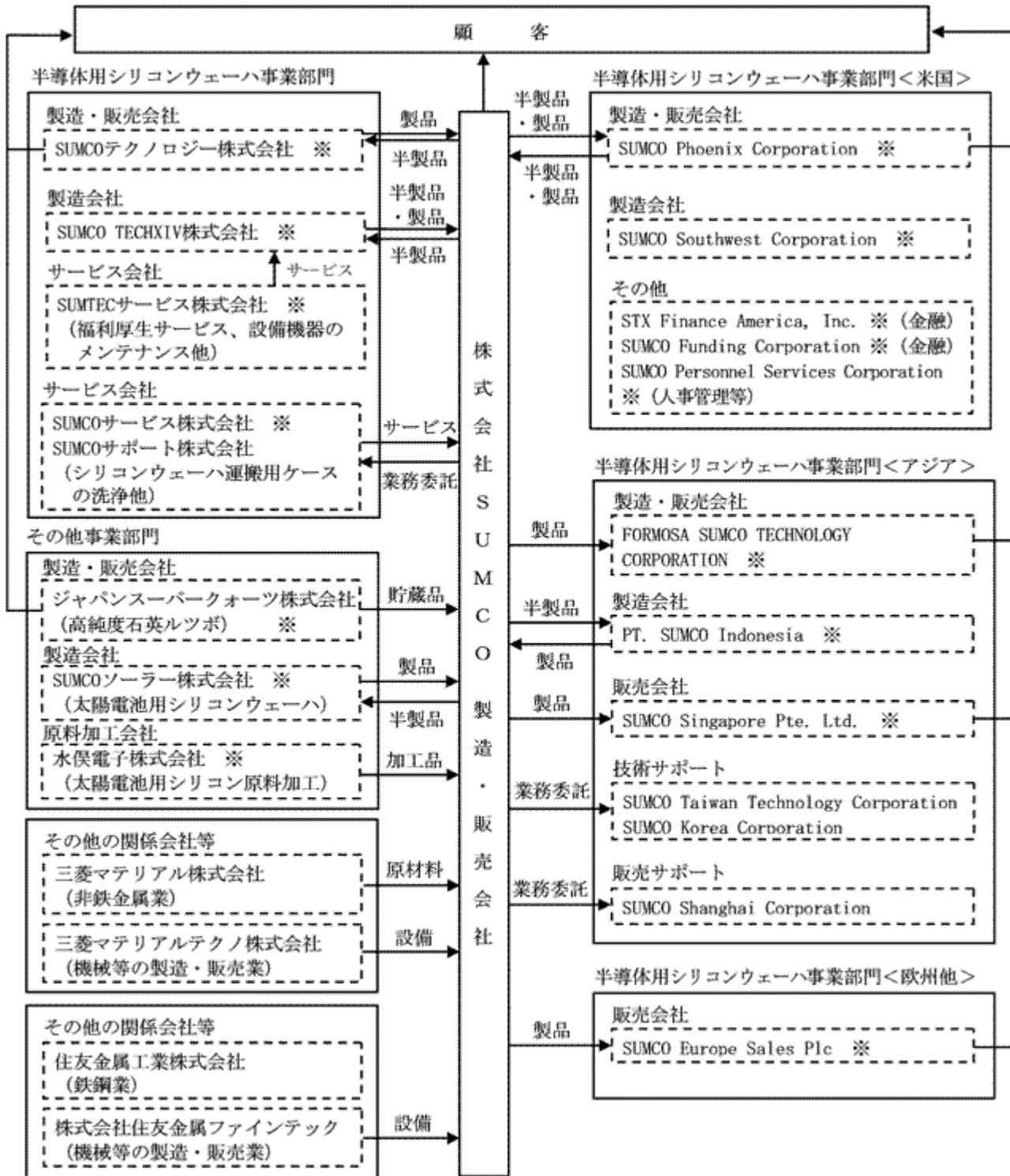
シリコン単結晶を製造する際に使用される容器には、加熱溶融した原材料にシリコン以外の不純物が混入しないことが求められることから、高純度石英ルツボが使用されます。

(注5)太陽電池用シリコンウェーハ

太陽光発電を行う太陽電池材料は現在シリコンウェーハが主流となっております。このウェーハを太陽電池用シリコンウェーハと呼び、結晶が単結晶のものと多結晶のものとがあり、ソーラ工場及びSUMCOソーラー株式会社においては多結晶のものを製造しております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(※は連結子会社)



なお、SUMCOソーラー株式会社、並びに水俣電子株式会社は平成24年3月31日をもって解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SUMCO TECHXIV 株式会社 (注)1,4	長崎県 大村市	11,636	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100	役員の兼任等 有 融資 有
SUMCOソーラー 株式会社 (注)5	和歌山県 海南市	450	太陽電池用シ リコンウェー ハの製造	100	当社は原材料を供給し、 太陽電池用シリコン ウェーハを購入しており ます。 役員の兼任等 有 融資 有
ジャパンスーパー クォーツ株式会社	秋田県 秋田市	300	高純度石英ル ツボの製造・ 販売	100	当社は高純度石英ルツボ を購入しております。 役員の兼任等 有
水俣電子株式会社 (注)5	熊本県 水俣市	256	太陽電池用シ リコン原料の 加工	99	役員の兼任等 有 融資 有
SUMCOテクノロジー 株式会社	千葉県 野田市	12	半導体用シリ コンウェーハ の再生加工	100	役員の兼任等 有
SUMCOサービス 株式会社	佐賀県 杵島郡	12	シリコン ウェーハ運搬 容器の洗浄他	100	役員の兼任等 有
SUMTECサービス 株式会社	長崎県 大村市	18	福利厚生サー ビス他	100 (100)	-
SUMCO Phoenix Corporation (注)1	米国アリゾナ州 フェニックス	483,865 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	100	役員の兼任等 有 債務保証 有
SUMCO Southwest Corporation (注)1	米国アリゾナ州 フェニックス	420,695 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Funding Corporation	米国アリゾナ州 フェニックス	100 千米ドル	金融	100 (100)	役員の兼任等 有
STX Finance America, Inc.	米国ニューメキシコ 州アルバカーキ	50 千米ドル	金融	100 (100)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
SUMCO Personnel Services Corporation	米国アリゾナ州 フェニックス	10 千米ドル	人事管理等	100 (100)	米国事業会社への人材派遣及び日本人駐在員の給与計算、支払業務を代行しております。 役員の兼任等 有
SUMCO Europe Sales Plc	英国ロンドン	22,700 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの販売	100	役員の兼任等 有
PT. SUMCO Indonesia	インドネシア チカランバラ	10,000 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの製造	100	役員の兼任等 有 債務保証 有
SUMCO Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	57 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの販売	100	役員の兼任等 有
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION (注)1	台湾 雲林縣	7,756 百万 新台幣ドル	半導体用シリコンウェーハの製造・販売	49 (49)	役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 住友金属工業株式会社 (注)2	大阪府 大阪市中央区	262,072	鉄鋼業	(被所有) 直接27.8	役員の兼任等 有
三菱マテリアル株式会社 (注)2	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属業	(被所有) 直接27.8	当社は原材料を購入しております。 役員の兼任等 有 債務被保証 有

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年1月末時点で11,022百万円となっております。
5. SUMCOソーラー株式会社、並びに水保電子株式会社は平成24年3月31日をもって解散いたしました。

5【従業員の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売の「その他事業部門」に分かれております。

(1)連結会社の状況

平成24年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
半導体用シリコンウェーハ	7,968	(67)
その他	360	(39)
合計	8,328	(106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。
2. 従業員数が、前年度末比1,131名減少しておりますが、これは主に希望退職実施及び出向によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,045(28)	39.7	15.7	5,243,374

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は平成14年2月6日付三菱マテリアルシリコン株式会社との合併により従業員を引き継いでおり、平成15年1月1日付で住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社からの出向者は全員が転籍しておりますが、平均勤続年数は両社からの通算で算出しております。
4. 従業員数が、前年度末比584名減少しておりますが、これは主に希望退職実施及び出向によるものであります。

(3)労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、SUMCO労働組合(組合員数3,639人)が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。また、SUMCO TECHXIV株式会社の従業員を中心としてSUMCO TECHXIVユニオン(組合員数1,856人)が組織されております。

いずれも、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における半導体市場は、上期においては、東日本大震災を契機として供給不安が高まり、在庫の積み増し需要が生じるとともに、スマートフォンやタブレットなど携帯電子機器の需要に牽引されて、好調に推移しました。しかし、下期になると、欧州の財政問題、新興国の成長の鈍化懸念、加えて、タイの洪水の影響もあり、一部の製品を除き、在庫調整局面に入りました。国内市場においては、震災や円高の長期化により海外生産へのシフトが進みました。

このような状況のもと、当社グループの半導体用シリコンウェーハ事業におきましては、東日本大震災により被災した米沢工場の復旧に全力で取り組むとともに、発生した緊急需要に全社を挙げて対応した結果、上期の販売数量は伸長しました。しかし、下期に入ると、世界経済の低迷や半導体の大幅な生産調整の影響を受け、小径ウェーハを中心に販売数量が減少しました。

ソーラー用シリコンウェーハ事業におきましては、昨年春以降、急速に需給環境が悪化するとともに、大幅な価格下落が継続しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高247,177百万円（対前年度比10.8%減）、営業利益は967百万円（前年度損失8,431百万円）、経常損失は5,695百万円（前年度損失26,158百万円）となりました。

業績の悪化を踏まえ、当社は、厳しい事業環境においても、安定した収益を上げ得る企業体質の再構築が急務であると判断し、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退、半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点再編と集約、生産体制再構築に伴う要員体制の見直しを骨子とした「事業再生計画」を策定いたしました。

この「事業再生計画」に係わる費用として58,115百万円を特別損失に計上するとともに、不透明な市場環境に鑑み、繰延税金資産27,268百万円を取り崩した結果、当期純損失は84,369百万円（前年度損失65,587百万円）となりました。

なお、当社の業績については、「事業再生計画」に伴う費用29,983百万円に加え、関係会社株式評価損等49,122百万円を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産27,268百万円を取り崩した結果、当期純損失は97,359百万円（前年度損失83,210百万円）となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28,411百万円減少し、25,464百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが18,916百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが17,472百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが29,583百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10,271百万円減少し、18,916百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が悪化したことに加え、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が5,455百万円増加し、17,472百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、29,583百万円となりました。これは、短期借入金が増加した一方で、長期借入金及びリース債務が減少したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのセグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	194,548	84.2
その他	19,352	73.7
合計	213,901	83.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	233,999	93.1
その他	13,178	51.7
合計	247,177	89.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	41,476	15.0	39,932	16.2
住友商事株式会社	42,208	15.2	35,624	14.4

3【対処すべき課題】

当社グループの収益状況は、事業環境の急速な変化と円高の進行により、極めて厳しい状況に直面しております。係る状況を早期に克服し、環境変化への対応力を高めるとともに、収益基盤を強化し、持続的成長を実現できる会社への変革を進めてまいります。

そのため、ソーラー事業については、現状の市場環境下では事業の大幅な好転は期待できないと判断し、撤退、300mmウェーハ事業においては、長崎工場の300mmラインを閉鎖し、伊万里工場及び台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONの2拠点での集中生産によりコスト競争力を強化するとともに微細化・高精度化需要への対応を実施、200mmウェーハ事業では、生野工場を閉鎖し、生産拠点の更なる再編によりコスト競争力の強化と、パワー半導体向けの一貫生産体制を構築、150mm以下ウェーハ事業についても需要構造の変化に対応して伊万里生産ラインの閉鎖・再編等の施策を実施、これら生産体制最適化に応じた要員施策の実施を骨子とする「事業再生計画」を策定致しました。

この計画を確実に実行し、需要低迷期においても収益を確保できる強固な収益基盤を確立し、高精度な半導体用シリコンウェーハの安定供給を通して企業価値の向上を図ってまいります。

なお、主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、市場の急激な変化に伴い、契約時の需要予想と足元の消費見通しに乖離が生じていることに加えて、ソーラー事業からの撤退により、在庫が増加する見通しであります。現時点での試算では、たな卸資産増加によるキャッシュ・フローへの影響額は、平成24年度 224億円、平成25年度 185億円、平成26年度 155億円程度と見込まれます。中長期的には適正水準に回復する見込みであります。その早期実現に向けて、調達先との継続的な交渉を通して対応を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、各種半導体の基板等に用いられるものであることから、半導体及びその周辺産業等に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、半導体業界における急激な市況悪化、半導体及びその周辺産業等における急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社グループのシリコンウェーハ事業を統合した会社であり、両社は現在も当社の主要株主であります。当社グループと両社との関係の変化により、当社グループは将来において影響を受ける可能性があります。

(2)当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な市況悪化その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは製造設備の事故やその他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料の調達について

シリコンウェーハの主要原材料は、極めて純度の高い多結晶シリコンであり、製造者が限定されております。当社グループは、世界の主要な多結晶シリコンメーカーとの間で、長期購入契約を結び、原材料の安定調達を図っておりますが、事業環境の著しい変化等により、使用量が契約時の需要計画と大きく乖離した場合、あるいは、会計上の対応が必要となる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)主要製造設備の安定調達について

当社の主要製造設備には、当社と設備機器メーカーとの間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客の与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと契約する等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、経済環境の急激な悪化やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)設備投資について

当社グループは中長期的な需要予測に基づいて設備投資を実施しておりますが、経済動向や半導体業界を取り巻く環境の変化により、需要予測に大幅な変化が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)資金調達について

当社グループのシンジケートローン契約等につきましては、財政状況の著しい悪化により、その財務制限条項に抵触し、当該借入金について返還請求を受けた場合には、期限の利益を失い、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(8)技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、且つ、高度化しております。当社グループは、業界における市場シェア向上等を目的として、中長期的に需要の拡大が見込まれる300mmウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハやアニールウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保持しておりますが、さらに、これら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産及び販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

(11)環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、エネルギーの使用、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である300mmウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mmウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13)企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施に当たり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14)上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。

退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数値計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。

経済環境の著しい変化等により、将来の収益等の見積りが大幅に変動する等、会計上の対応が必要となる場合。

外部環境の変化等により当社グループが想定する以上の資金需要が生じる場合、あるいは金融機関との契約により期限の利益を喪失する場合、また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が行えない場合。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

（半導体用シリコンウェーハ事業部門）

次世代のニーズを先取りして半導体基板の技術開発を進めるとともに、量産品の品質改善および収益向上のための300mmを中心としたコスト合理化も引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度は、「品質世界トップ、将来を見据えた新製品・事業の技術開発」を開発方針として、研究開発活動を進めてまいりました。

なお、将来技術の開発項目に関しましては、当社グループのリソース以外にも、委託研究または共同研究という形で外部機関を活用して取り組んでおります。

（その他事業部門）

高純度石英ルツボ事業につきましては、ジャパンスーパークォーツ株式会社にて、大口径ルツボを中心に品質向上、製造原価低減、耐久性向上、品質ばらつきの低減等の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、5,801百万円であり、連結売上高の2.3%であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析にかかる以下の記載内容は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性が内在しており、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点において入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち、特に次の会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

(1) たな卸資産

当社グループは、主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。在庫が増加する中で、予期しない市場価格の下落、需要の悪化等の結果、期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合や滞留及び陳腐化した場合には、多額のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(3) 固定資産の減損会計の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。経済環境の著しい悪化等により営業収益が大幅に低下する場合等には、減損損失が発生する可能性があります。

(4) 退職一時金と退職年金

退職給付債務は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、退職率、昇給率、死亡率、期待運用収益率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、每期見直しを行っております。前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件を変更した場合、将来の退職給付債務に影響を及ぼします。

2. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ33,781百万円減少し、150,906百万円となりました。原材料及び貯蔵品が13,365百万円増加した一方で、現金及び預金が28,411百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が12,772百万円減少したこと、繰延税金資産が3,567百万円減少したことがその主な要因であります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ91,574百万円減少し、285,513百万円となりました。長期前渡金が13,318百万円増加した一方で、繰延税金資産が23,282百万円減少したこと、設備投資の圧縮と償却の進行及び減損損失等により有形固定資産が64,237百万円減少したことがその主な要因であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ8,163百万円増加し、154,521百万円となりました。その他が5,706百万円減少した一方で、短期借入金が7,472百万円増加したこと、設備関係支払手形及び設備関係未払金が4,616百万円増加したことがその主な要因であります。

(4)固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ44,148百万円減少し、155,126百万円となりました。長期借入金が27,856百万円減少したこと、リース債務が9,578百万円減少したこと、その他が7,321百万円減少したことがその主な要因であります。

(5)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89,370百万円減少し、126,773百万円となりました。当期純損失84,369百万円がその主な要因であります。

3. 経営成績の分析

(1)売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高276,962百万円に対して、金額で29,784百万円、率で10.8%減少し、247,177百万円となりました。主な要因は下期からの半導体用シリコンウェーハ需要の後退と円高によるものです。

(2)売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度の254,490百万円に対して、金額で36,392百万円、率で14.3%減少し、218,097百万円となりました。これは、主に300mmウェーハの販売数量が増加した一方で、合理化によるコスト削減や、減価償却費が減少した影響によるものです。

(3)営業損益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の 8,431百万円に比べ9,399百万円増加し、967百万円となりました。

(4)営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ521百万円増加し1,393百万円となりました。主に、固定資産売却益が417百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ10,541百万円減少し、8,056百万円となりました。主に、減価償却費が8,440百万円減少したことによるものであります。

(5)経常損益

以上の結果、経常損失は、前連結会計年度の 26,158百万円に比べ20,462百万円減少し、 5,695百万円となりました。

(6)特別損益

当連結会計年度において受取補償金10,003百万円を特別利益に計上いたしました。これは、太陽電池用シリコンウェーハ事業に係わる長期販売契約の解約違約金であります。

当連結会計年度において「事業再生計画」に係わる費用として事業構造改善費用58,115百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額560百万円、災害による損失1,269百万円を特別損失に計上いたしました。

(7)当期純損益

以上に加え、繰延税金資産27,268百万円を取り崩した結果、当期純損失は、前連結会計年度の 65,587百万円に比べ18,781百万円増加し、 84,369百万円となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

5. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、世界経済の低迷や半導体の大幅な生産調整によるシリコンウェーハ需要の激減に加え、歴史的な円高水準の定着、さらに、ソーラー用シリコンウェーハ事業における急速な需給環境の悪化と、大幅な価格下落の継続により、平成22年1月期、平成23年1月期に続いて、当連結会計年度においても、経常損失を計上いたしました。

このような状況下、現下の事業環境が継続したとしても安定した収益を上げ得る企業体質の再構築が急務であるという認識から、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しました「事業再生計画」を策定し、本事業再生計画に係わる費用を特別損失に計上するとともに、不透明な市場環境に鑑み、当社の繰延税金資産を全額取り崩したことから、当社グループの自己資本が大幅に減少いたしました。

かかる財務状況を踏まえ、当社の大株主である住友金属工業株式会社、三菱マテリアル株式会社、及び当社の現状、事業目的や経営方針にご理解をいただける投資家であるジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合に対してA種種類株式を発行することで、財務体質の安定化を図り、取引先からの信用の維持向上につなげることが、当社の長期的な株主価値維持・向上に資すると判断し、割当先に対して本A種種類株式を発行することといたしました。

また、本A種種類株式で調達した資金を、益々高度化する顧客の要求に応えるための半導体用シリコンウェーハの高精度化対応投資及び研究開発投資等に充てると共に、安定した操業を維持するための事業用資産の維持更新に係る設備投資、営業活動の運転資金に充当することで、顧客に対し高品質の半導体用シリコンウェーハを安定して供給する体制を一層強化していく予定であります。

これにより、本事業再生計画の着実な遂行と合わせ、需要低迷期においても収益を確保できる強固な収益基盤を確立することが可能となり、企業価値の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました企業集団の設備投資の総額は22,041百万円であります。その主なものは、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONの300mmウェーハ製造設備の増強によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、当連結会計年度末現在、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1)提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
九州事業所 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	半導体用ウェーハ 製造設備	61,859	27,676	4,336 (516)	5,001	98,874	2,234 (1)
九州事業所 佐賀工場 (佐賀県杵島郡)	半導体用ウェーハ 製造設備	4,443	1,569	641 (72)	118	6,772	485 (0)
米沢工場 (山形県米沢市)	半導体用ウェーハ 製造設備	7,797	3,129	1,305 (106)	59	12,291	342 (0)

(2)国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SUMCO TECHXIV(株)	本社・工場 (長崎県大村市)	半導体用 ウェーハ 製造設備	6,861	2,489	2,508 (173)	383	12,242	1,037 (3)

(3)在外子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	本社・工場 (台湾雲林縣)	半導体用 ウェーハ 製造設備	5,359	11,633	310 (66)	16,135	33,439	876 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の()は、年間平均臨時従業員数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃貸借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、設備投資効率等を総合的に勘案して計画することとしております。

平成24年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1)重要な設備の新設

当社における半導体用300mmウェーハ製造装置の増強については、需要動向等を勘案し凍結しておりましたが、その計画の一部を中止することいたしました。

また、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONの300mmウェーハ製造設備の増強につきましては、完了予定を従来、平成24年1月としておりましたが、需要動向等を勘案し順次立ち上げることとしたため、完了時期が未定となっております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 伊万里工場	佐賀県 伊万里市	半導体用 300mmウェー ハ製造設備	76,640	66,934	自己資金 等	平成 19年3月	未定	30%増加
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	台湾 雲林縣	半導体用 300mmウェー ハ製造設備	25,240 (注)	12,627	自己資金 等	平成 22年12月	未定	60%増加

(注) SUMCO TECHXIV(株)から移設する設備を含む。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

(3)除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

(注) 平成24年4月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たな株式の種類としてA種種類株式及びB種種類株式を追加し、同日より各種類の発行可能株式総数を以下のように規定しております。

普通株式	803,999,100株
A種種類株式	450株
B種種類株式	450株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年4月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年2月1日 (注)1	普通株式 127,200,000	普通株式 254,400,000	-	114,107	-	78,310
平成20年5月30日 (注)2	普通株式 3,351,739	普通株式 257,751,739	-	114,107	7,735	86,046

(注)1. 株式分割

発行済株式総数の増加は、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 株式交換

発行済株式総数の増加は、SUMCO TECHXIV(株)との株式交換（交換比率：SUMCO TECHXIV(株)の株式1株につき、当社株式1.20株の割合）により、普通株式3,351,739株を発行したものであります。

- ・ 1株当たりの発行価格 2,308円
- ・ 1株当たりの資本組入額 -円

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	56	429	362	31	56,007	56,936	-
所有株式数(単元)	-	258,384	11,260	1,491,324	499,787	347	315,376	2,576,478	103,939
所有株式数の割合(%)	-	10.03	0.44	57.88	19.40	0.01	12.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,866株は、「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	71,700	27.82
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	71,700	27.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,709	2.60
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,817	2.26
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,414	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,465	1.73
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	3,961	1.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,889	1.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,101	0.82
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,721	0.67
計	-	176,479	68.47

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,643,000	2,576,428	同上
単元未満株式	普通株式 103,939	-	同上
発行済株式総数	257,751,739	-	-
総株主の議決権	-	2,576,428	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
ただし、これらの株式に係る議決権の個数(2個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	4,800	-	4,800	0.00
計	-	4,800	-	4,800	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	440	543,000
当期間における取得自己株式	20	14,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,866	-	4,886	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、今期以降の配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金は設備投資、研究開発投資などに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	6,730	3,060	2,295	2,105	1,685
最低(円)	2,195	772	1,082	1,098	520

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	1,260	942	856	796	671	704
最低(円)	877	682	662	597	549	520

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	橋本 眞幸	昭和26年 1月10日生	昭和51年 4月 三菱金属株式会社 入社 平成17年 6月 三菱マテリアル株式会社 執行役員、経営企画室 長 平成18年 6月 同社 常務執行役員、電子材料事業カンパニープ レジデント 平成19年 6月 同社 常務取締役(代表取締役)、電子材料事業 カンパニー プレジデント 平成22年 4月 当社 取締役 平成23年 6月 三菱マテリアル株式会社 取締役副社長(代表 取締役) 平成24年 4月 当社 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 4	4,000
代表取締役 副社長 社長補佐	瀧井 道治	昭和25年 2月10日生	昭和49年 4月 住友金属工業株式会社 入社 平成17年 4月 同社 常務執行役員、和歌山製鉄所副所長 平成17年10月 同社 常務執行役員、経営企画部長 平成18年 4月 当社 取締役 平成20年10月 住友金属工業株式会社 常務執行役員 平成21年 4月 同社 専務執行役員 平成21年 6月 同社 取締役、専務執行役員 平成24年 4月 当社 取締役・副社長(代表取締役)(現任)	(注) 4	3,000
取締役 専務執行役員 生産・技術本部 本部長	佐伯 幸洋	昭和26年10月27日生	昭和50年 4月 三菱金属株式会社 入社 平成17年 4月 当社 執行役員、生産・技術本部九州事業所長 平成20年 4月 当社 常務執行役員、生産・技術本部伊万里事業 所長、生産・技術本部伊万里事業所伊万 里第一工場長 平成21年 4月 当社 取締役・常務執行役員 生産・技術本部副 本部長 平成23年 2月 当社 取締役・常務執行役員 生産・技術本部 長、生産・技術本部九州事業所長 平成23年 4月 当社 取締役・専務執行役員 生産・技術本部 長、生産・技術本部九州事業所長 (現任)	(注) 4	3,100
取締役 専務執行役員	土屋 洋一	昭和26年 4月15日生	昭和50年 4月 住友金属工業株式会社 入社 平成16年 7月 当社 人事労政部長 平成18年 5月 当社 執行役員、総務部長 平成21年 2月 当社 執行役員、総務・人事部長 平成23年 4月 当社 常務執行役員、総務・人事部長 平成24年 4月 当社 取締役・専務執行役員(現任)	(注) 4	4,700
取締役 専務執行役員 営業本部長	遠藤 晴充	昭和28年 1月12日生	昭和50年 4月 三菱金属株式会社 入社 平成16年 4月 当社 生産・技術本部 千歳事業所長 平成17年11月 当社 営業本部営業第二部長 平成18年 3月 当社 執行役員、営業本部営業第一部長 平成20年 4月 当社 常務執行役員、営業本部副本部長 平成24年 1月 当社 常務執行役員、営業本部長 平成24年 4月 当社 取締役・専務執行役員、営業本部長 (現任)	(注) 4	3,500

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員 生産・技術本部 副本部長	平本 一男	昭和31年9月13日生	昭和57年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年2月 平成23年4月	住友金属工業株式会社 入社 当社 生産・技術本部ウェーハ技術部長 当社 生産・技術本部関西事業所長 当社 執行役員、生産・技術本部関西事業所長 当社 執行役員、生産・技術本部副本部長 当社 取締役・常務執行役員、生産・技術本部副本部長(現任)	(注)4	2,600
取締役	宮原 弘法	昭和31年11月25日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成21年12月 平成23年6月 平成23年11月 平成24年4月	三菱鉱業セメント株式会社 入社 同社 電子材料事業カンパニー電子デバイス事業部 技術・管理部長 同社 電子材料事業カンパニー電子デバイス事業部 副事業部長 同社 執行役員、電子材料事業カンパニー パイスプレジデント 同社 執行役員、電子材料事業カンパニー パイスプレジデント兼シリコン事業部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	中岡 誠	昭和34年9月22日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年10月 平成24年4月	住友金属工業株式会社 入社 同社 経営企画部事業第二グループ 同社 鋼板・建材カンパニー企画部 同社 経営企画部事業第二グループ長 同社 経営企画部関連事業グループ長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	吉川 博	昭和29年10月11日生	昭和52年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年10月 平成23年4月	住友金属工業株式会社 入社 当社 販売企画部長 当社 営業本部販売管理部長 当社 営業本部海外営業第二部長 当社 営業本部本部長補佐 当社 ソーラー事業部ソーラー企画部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	700
常勤監査役	保阪 秀政	昭和28年8月23日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月	三菱金属株式会社 入社 同社 経理・財務部門経理・財務統括室 経理グループ長 同社 経理・財務部門経理・財務統括室 管理グループ長 同社 経営監査室 副室長 小名浜製錬株式会社 取締役 同社 常務取締役 当社 常勤監査役(現任)	(注)8	-
監査役	田中 等	昭和25年7月28日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成17年4月	弁護士登録 成富総合法律事務所 入所 成富総合法律事務所 代表(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数(株)
監査役	吉田 喜太郎	昭和24年1月16日生	昭和46年7月 平成11年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	住友金属工業株式会社 入社 同社 小倉製鉄所副所長 株式会社住友金属小倉 取締役、業務本部長 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現任) 住友金属工業株式会社 常任監査役(現任)	(注)5	300
監査役	山ノ辺 敬介	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	三菱鉱業セメント株式会社 入社 同社 経理・財務部門財務室長 同社 経理・財務部門長 同社 執行役員、経理・財務部門長 当社 監査役(現任) 三菱マテリアル株式会社 常務取締役 (代表取締役)(現任)	(注)7	-
					計	21,900

- (注) 1. 取締役宮原弘法及び中岡誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田中等、吉田喜太郎及び山ノ辺敬介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 略歴欄の会社沿革の記載における留意事項
(1) 昭和48年12月 三菱金属鉱業株式会社が三菱金属株式会社に商号変更
(2) 平成2年12月 三菱金属株式会社が三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号変更
(3) 平成17年10月 成富総合法律事務所が丸の内南法律事務所に名称変更
4. 平成24年4月26日開催の定時株主総会から平成26年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年4月28日開催の定時株主総会から平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成23年4月27日開催の定時株主総会から平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成22年4月28日開催の定時株主総会から平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
8. 平成24年4月26日開催の定時株主総会から平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の14名です。

職名	氏名	担当
社長	橋本 眞幸	社長補佐 社長室長 広報・IR、システム 関連統括
副社長	瀧井 道治	
専務執行役員	佐伯 幸洋	生産・技術本部長
専務執行役員	土屋 洋一	総務・人事、SCPセンター、安全環境防災管理 関連統括 広報・IR室、システム部 担当 遵法担当役員
専務執行役員	遠藤 晴充	営業本部長
常務執行役員	降屋 久	生産・技術本部副本部長 生産・技術本部における設備技術部、結晶技術部、ウェーハ技術部、エピ技術 部、品質保証部、技術管理部、評価・基盤技術部 担当
常務執行役員	平本 一男	生産・技術本部副本部長 生産・技術本部九州事業所長 生産・技術本部における九州事業所、生野工場、米沢工場、千歳工場、生産性・ TPM推進部 担当
常務執行役員	渋谷 宝作	総務・人事部、SCPセンター、安全環境防災管理部 担当
執行役員	片浜 久	生産・技術本部における評価・基盤技術部 担当
執行役員	井上 文夫	経営管理部、ソーラー管理室 担当
執行役員	村上 義男	ソーラー管理室長
執行役員	大磯 健二	経理部長 広報・IR室 担当
執行役員	田中 恵一	カスタマー技術部長
執行役員	亀岡 晴一	資材部長

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

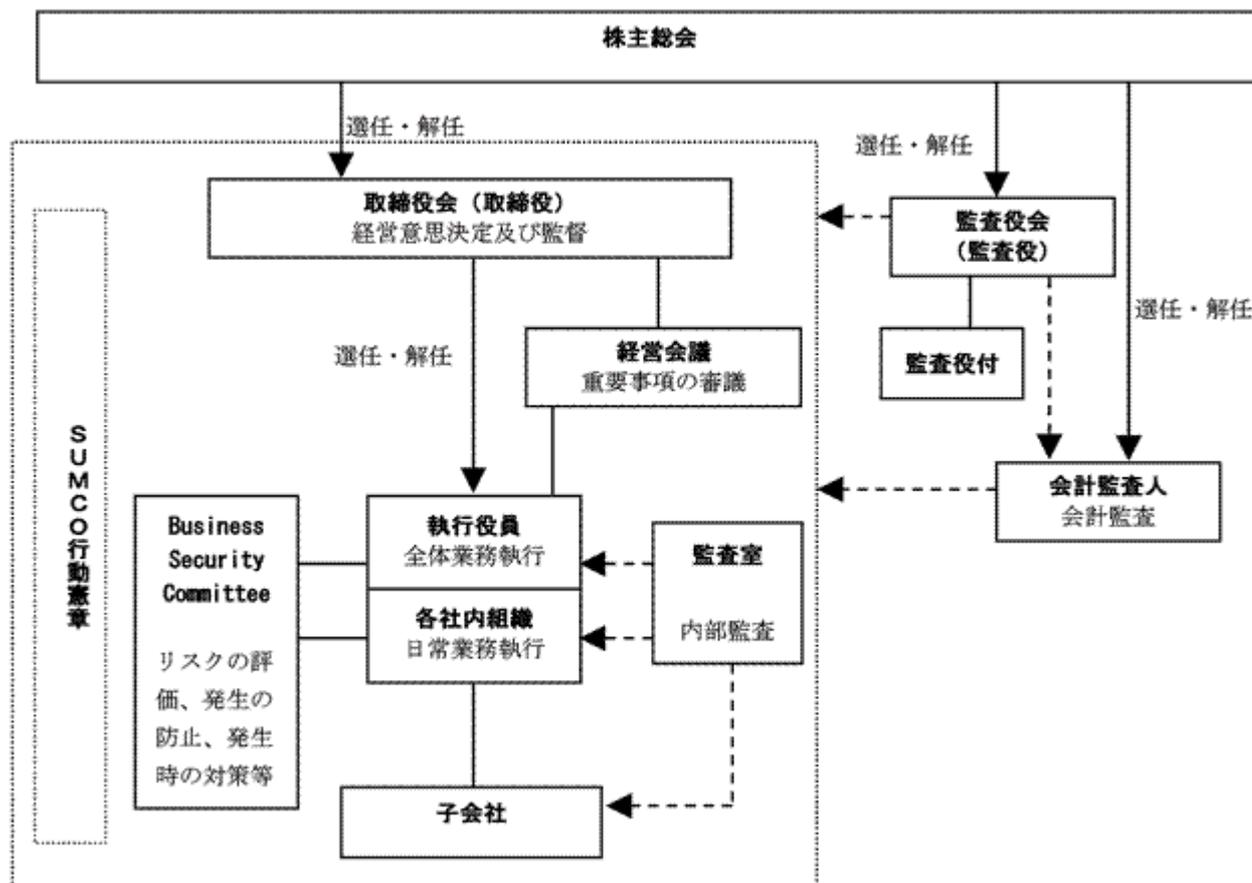
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しており、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、適時かつ適切な情報開示に努めてまいることとしております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現状の体制の概要

- 当社の取締役会は、取締役8名（うち2名は社外取締役）で構成され、法定事項及び重要な業務執行をはじめとする重要事項に関する意思決定を行うと共に、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行状況を監督しており、当事業に知見を有し、かつ、経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任することにより、外部の視点を入れた経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催致します。
- 経営会議は、常務執行役員以上で構成され、経営上の重要事項を審議しております。経営会議は、原則月2回開催しております。
- 当社は執行役員制を採用することにより、経営の意思決定・監督機関としての取締役会とその意思決定に基づく、業務執行機能を分離し、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。
- 各業務運営組織は、担当の執行役員の下、社内規定においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化等、適切な事務手続きを定めております。

- e. 当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名の5名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査役監査基準・監査計画に基づき、社内各部門及びグループ会社に対し監査役監査を実施し、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務及び財産の状況を調査することにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。また、経営の監視機能強化のため、弁護士としての高い専門知識を有する社外監査役1名、経営全般に関する優れた見識を有する社外監査役1名及び財務・会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役1名を選任しております。
- f. 内部監査については、「監査室」（人員7名）を設置し、内部監査規定及び年度監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告・通知すると共に、是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。
- なお、監査役と監査室は、定期的に会合を持ち監査結果の報告、情報・意見交換等を行い、連携して効率的監査に努めております。
- g. 会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。
- 会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

・監査責任者の氏名

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 市川 育義
公認会計士 山本 哲生

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、会計士補等1名、その他6名

- h. 監査役、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

現状の体制を採用している理由

執行役員制を採用し、業務執行機能と意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。また、当社事業に知見を有し、かつ、経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任し、また、弁護士として高い専門性と独立性、経営全般に優れた見識、財務・会計に関する相当程度の知見、それぞれを有する社外監査役を選任しております。これにより、外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図り、併せて前述の執行役員制の採用により、迅速な意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保が図れると考えております。

監査役の機能強化に向けた取組み状況

- a. 監査役の職務を補助すべきものとして、監査役付（人員3名）を設置しております。また、監査役付の独立性を確保するため、その人事異動に関しては、監査役会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤監査役が実施することとしております。
- b. 社外監査役3名のうち1名は、弁護士として法令等に対する深い知見を有しており、かつ、関係会社・大株主・主要な取引先の出身者等ではないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役であります。
- c. 常勤監査役2名のうち1名及び社外監査役1名が財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- d. 監査役に対し、取締役会をはじめとする重要会議への出席の機会を積極的に設け、また、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査役に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査役に報告しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準として「SUMCO行動憲章」を定め、これを役員・従業員に周知徹底しております。
 - 2) 「SUMCO行動憲章」を遵守するうえでの最高責任者として遵法担当役員を置き、各部門の責任者は、定期的に行動憲章の遵守の状況を遵法担当役員に報告しております。
 - 3) 法令・定款上の違反または疑義ある行為等に関する通報窓口を設置しております。
 - 4) 内部監査担当部門により、各部門におけるコンプライアンスの状況に関する定期的な監査を実施しております。
 - 5) 「SUMCO行動憲章」に明記している反社会的勢力との関係を絶ち、反社会的勢力から不当な要求に応じないという考え方を、役員・従業員に対して、より一層周知徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び社内規定に基づき、適切に保存・管理を行うこととし、取締役、監査役、会計監査人等が、閲覧・謄写可能な状態にするよう整備しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理に係る基本事項を定めた「リスク管理基本規定」を制定し、この規定に基づき、重大なリスク発生時における情報伝達ルート及び、緊急対策本部の設置等の体制を整備しております。
- 2) リスク管理全般を統括する組織として「Business Security Committee(BSC)」を設置し、リスク管理に関する全社方針の策定及びリスク対応進捗状況の確認等を行うことしております。
- 3) 情報漏洩リスク、金融市場リスク、品質リスク等の個別のリスクについては、リスク管理基本規定に基づき、社内規定等を定め、適切に管理しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制を採用し、取締役会は経営方針等の重要事項の意思決定並びに取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監督し、執行役員は、取締役会で定められた職務分担に基づき業務を執行しております。
- 2) 経営上の重要事項は、常務執行役員以上を構成員とする経営会議で審議しております。
- 3) 取締役会への付議事項は、付議基準を定め明確にし、執行役員の職務権限は、社内規定で定め、その責任と権限を明確にしております。
- 4) 取締役会は中期経営計画・年度予算を策定し、執行役員はその達成に向けて業務を執行しております。職務の執行状況は、執行役員を兼務する取締役が、取締役会において定期的に報告しております。

e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社の「SUMCO行動憲章」と同等の行動憲章を各子会社ごとに制定することを通じて、当社グループの一員として企業倫理の確立及びコンプライアンス体制の構築を図っております。
- 2) 子会社管理の担当部門を置き、社内規定により当社の子会社に対する管理基準を明確にして、子会社並びに当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図っております。
- 3) 当社の内部監査担当部門は、定期的の子会社に対する内部監査を実施しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項を、取締役会に報告し、取締役会の承認を得て、監査役を補助する使用人を置くこととします。
- 2) 前項の監査役付の使用人の独立性を確保するため、その人事異動に関しては監査役会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤監査役が実施しております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査役に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査役に報告しております。

h. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役社長との間において、定期的又は必要であると認める場合は、意見交換を実施しております。
- 2) 監査役に対し、取締役会をはじめとする重要会議への出席の機会を積極的に設けております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年7月31日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

役員報酬等

a. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			支給人員 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	241,098 (12,000)	241,098 (12,000)	- (-)	- (-)	10 (2)
監査役 (うち社外監査役)	66,928 (18,000)	66,928 (18,000)	- (-)	- (-)	6 (3)
合計 (うち社外役員)	308,026 (30,000)	308,026 (30,000)	- (-)	- (-)	16 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年4月26日開催の第8期定時株主総会において、年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年4月26日開催の第6期定時株主総会において、月額5,900千円以内と決議いただいております。
3. 上記人数及び支給額には、平成23年4月27日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
4. 当事業年度末現在の人数は、取締役9名及び監査役5名であります。
5. 上記のほか、平成21年4月28日開催の第10期定時株主総会決議による役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給として、当事業年度中に退任した監査役1名に対して12,000千円を支給しております。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた取締役報酬総額の範囲内で、業績動向等を勘案の上、常勤・非常勤の別及び役職の別の基本報酬の基準、並びに賞与の基準を定め、当該基準の範囲内で、取締役会決議に基づき、決定しております。

監査役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた監査役報酬総額の枠内で、監査役の協議で決定いたします。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 750百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

平成23年1月31日現在

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミライアル(株)	688,100	1,462	取引関係の強化
サンケン電気(株)	42,647	18	取引関係の強化
ローム(株)	3,163	16	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

平成24年1月31日現在

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミライアル(株)	688,100	746	取引関係の強化

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役宮原弘法は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の執行役員で電子材料事業カンパニーバイスプレジデント兼シリコン事業部長であります。当社は上記株主又はそのグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っておりますが、これらの取引はそのグループ会社との間での定型的な取引であり、また、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役中岡誠は、当社の株主である住友金属工業株式会社の経営企画部関連事業グループ長であります。当社は上記株主のグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引がありますが、これらの取引はグループ会社との間での定型的な取引であり、また、上記社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役田中等は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士であります。当社との間で人的関係、当社との関係会社、大株主、主要な取引先との関係者でなく、また、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、有価証券上場規程に規定する独立性のある社外監査役であり、独立役員として届出を行っております。

社外監査役吉田喜太郎は、当社の株主である住友金属工業株式会社の常任監査役であります。当社は上記株主のグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っておりますが、これらの取引はグループ会社との間での定型的な取引であり、また、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役山ノ辺敬介は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の常務取締役（代表取締役）であります。当社は上記株主又はそのグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っておりますが、これらの取引はグループ会社との間での定型的な取引であり、また、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役と当社との資本的関係につきましては、社外監査役吉田喜太郎は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員の状況」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として、有用な人材を迎え、その役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、当社は社外取締役2名及び社外監査役3名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計をもって、損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については、当社に対する損害賠償責任を負わない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	79	40	81	7
連結子会社	28	2	27	2
計	107	42	108	10

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言指導業務等であります。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,876	25,464
受取手形及び売掛金	48,954	36,181
商品及び製品	19,726	15,530
仕掛品	17,625	14,527
原材料及び貯蔵品	33,730	47,095
繰延税金資産	3,783	215
その他	7,157	12,008
貸倒引当金	166	116
流動資産合計	184,688	150,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	200,895	187,076
減価償却累計額	83,454	88,507
建物及び構築物（純額）	² 117,440	² 98,568
機械装置及び運搬具	754,892	706,005
減価償却累計額	655,751	655,386
機械装置及び運搬具（純額）	² 99,140	² 50,619
土地	⁴ 20,418	⁴ 20,178
建設仮勘定	17,926	21,769
その他	14,396	13,311
減価償却累計額	12,980	12,343
その他（純額）	1,416	967
有形固定資産合計	256,342	192,104
無形固定資産		
のれん	30,251	16,868
ソフトウェア	5,099	3,266
その他	186	213
無形固定資産合計	35,538	20,348
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,806	¹ 897
長期前渡金	48,732	62,051
長期前払費用	5,291	4,030
繰延税金資産	28,175	4,893
その他	¹ 2,118	¹ 1,541
貸倒引当金	916	353
投資その他の資産合計	85,208	73,060
固定資産合計	377,088	285,513
資産合計	561,777	436,420

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,081	26,661
短期借入金	² 88,221	^{2, 5} 95,693
リース債務	9,439	9,545
未払法人税等	915	484
賞与引当金	2,925	2,452
設備関係支払手形及び設備関係未払金	1,613	6,229
その他	19,160	13,454
流動負債合計	146,358	154,521
固定負債		
長期借入金	² 146,155	^{2, 5} 118,298
リース債務	21,063	11,485
繰延税金負債	47	1,332
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,784	⁴ 1,559
退職給付引当金	19,297	18,844
その他	10,927	3,606
固定負債合計	199,275	155,126
負債合計	345,633	309,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	1,883	82,692
自己株式	8	8
株主資本合計	205,274	120,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	149
繰延ヘッジ損益	29	10
土地再評価差額金	⁴ 2,252	⁴ 2,671
為替換算調整勘定	12,012	14,121
その他の包括利益累計額合計	8,878	11,290
少数株主持分	19,748	17,366
純資産合計	216,143	126,773
負債純資産合計	561,777	436,420

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	276,962	247,177
売上原価	1 254,490	1 218,097
売上総利益	22,471	29,079
販売費及び一般管理費	2, 3 30,903	2, 3 28,112
営業利益又は営業損失 ()	8,431	967
営業外収益		
受取利息	70	47
受取配当金	42	41
為替差益	-	170
固定資産売却益	45	462
助成金収入	105	171
受取保険金	63	-
貸倒引当金戻入額	273	-
その他	269	499
営業外収益合計	871	1,393
営業外費用		
支払利息	4,717	3,751
為替差損	1,217	-
減価償却費	4 11,793	4 3,353
固定資産除売却損	406	403
その他	461	547
営業外費用合計	18,597	8,056
経常損失 ()	26,158	5,695
特別利益		
受取補償金	-	10,003
特別利益合計	-	10,003
特別損失		
事業構造改善費用	5 23,000	5 58,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	560
災害による損失	-	6 1,269
特別損失合計	23,000	59,945
税金等調整前当期純損失 ()	49,158	55,637
法人税、住民税及び事業税	864	657
法人税等調整額	15,979	27,790
法人税等合計	16,844	28,448
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	84,085
少数株主利益又は少数株主損失 ()	415	283
当期純損失 ()	65,587	84,369

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	84,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	702
繰延ヘッジ損益	-	19
土地再評価差額金	-	212
為替換算調整勘定	-	3,531
その他の包括利益合計	-	2 4,040
包括利益	-	1 88,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	86,988
少数株主に係る包括利益	-	1,138

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,107	114,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,107	114,107
資本剰余金		
前期末残高	89,291	89,291
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,291	89,291
利益剰余金		
前期末残高	67,492	1,883
当期変動額		
当期純損失()	65,587	84,369
土地再評価差額金の取崩	-	206
連結範囲の変動	20	-
当期変動額合計	65,608	84,576
当期末残高	1,883	82,692
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	270,883	205,274
当期変動額		
当期純損失()	65,587	84,369
土地再評価差額金の取崩	-	206
連結範囲の変動	20	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	65,609	84,577
当期末残高	205,274	120,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,079	852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	702
当期変動額合計	226	702
当期末残高	852	149

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	19
当期変動額合計	29	19
当期末残高	29	10
土地再評価差額金		
前期末残高	2,252	2,252
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	212
当期変動額合計	-	419
当期末残高	2,252	2,671
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,934	12,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	2,109
当期変動額合計	2,078	2,109
当期末残高	12,012	14,121
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,602	8,878
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,276	2,618
当期変動額合計	2,276	2,411
当期末残高	8,878	11,290
少数株主持分		
前期末残高	20,642	19,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	2,381
当期変動額合計	894	2,381
当期末残高	19,748	17,366
純資産合計		
前期末残高	284,923	216,143
当期変動額		
当期純損失（ ）	65,587	84,369
土地再評価差額金の取崩	-	-
連結範囲の変動	20	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,170	5,000
当期変動額合計	68,779	89,370
当期末残高	216,143	126,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	49,158	55,637
減価償却費	78,182	51,998
のれん償却額	3,037	2,717
受取補償金	-	10,003
事業構造改善費用	23,000	58,115
貸倒引当金の増減額 (は減少)	575	594
賞与引当金の増減額 (は減少)	333	430
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,326	423
受取利息及び受取配当金	112	89
支払利息	4,717	3,751
固定資産除売却損益 (は益)	361	59
売上債権の増減額 (は増加)	10,098	12,110
たな卸資産の増減額 (は増加)	63	16,069
その他の流動資産の増減額 (は増加)	94	2,927
仕入債務の増減額 (は減少)	1,913	3,177
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,718	10,203
その他	15,316	11,617
小計	34,381	23,814
利息及び配当金の受取額	112	89
利息の支払額	4,749	3,893
法人税等の支払額	556	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,188	18,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,083	17,260
有形固定資産の売却による収入	124	500
子会社株式の取得による支出	-	810
その他	942	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,017	17,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	7,838	4,995
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	33,555	27,724
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,697	-
リース債務の返済による支出	10,324	9,424
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,344	29,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	272
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	17,773	28,411
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	126	-
現金及び現金同等物の期首残高	71,776	53,876
現金及び現金同等物の期末残高	53,876	25,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、当連結会計年度よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.は現在清算中であり、かつ全体としても重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. なお、清算手続き中でありましたSUMCO France S.A.S.は、当連結会計年度において清算が終了致しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、SUMCOソーラー株式会社、並びに水俣電子株式会社は平成24年3月31日をもって解散いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation なお、清算手続き中でありましたSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.は、当連結会計年度において清算が終了致しました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社は次の6社であります。 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.</p>	<p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は次の5社であります。 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社9社であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。 耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として5年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウエアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんは15年～20年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは15年～20年間で均等償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は560百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は41百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「受取保険金」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 <p>なお、前連結会計年度の少数株主損益調整前当期純損失は、66,003百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>55</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	210百万円	その他(出資金)	55	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>55</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	66百万円	その他(出資金)	55								
投資有価証券(株式)	210百万円																
その他(出資金)	55																
投資有価証券(株式)	66百万円																
その他(出資金)	55																
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,117百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,221百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,282百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額480百万円を含む)</p>	建物及び構築物	5,117百万円	機械装置及び運搬具	3,103	合計	8,221百万円	長期借入金	5,282百万円	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,428百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,581百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,439百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額887百万円を含む)</p>	建物及び構築物	4,428百万円	機械装置及び運搬具	2,152	合計	6,581百万円	長期借入金	4,439百万円
建物及び構築物	5,117百万円																
機械装置及び運搬具	3,103																
合計	8,221百万円																
長期借入金	5,282百万円																
建物及び構築物	4,428百万円																
機械装置及び運搬具	2,152																
合計	6,581百万円																
長期借入金	4,439百万円																
<p>3. 偶発債務</p> <p>以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>1,275百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,275百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>1,030百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,030百万円												
従業員	1,275百万円																
従業員	1,030百万円																
<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,369百万円</p>	<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,440百万円</p>																
	<p>5. 当社及び連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONは金融機関とシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末のシンジケートローン契約による借入金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,439百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額887百万円を含む)</p>	長期借入金	34,439百万円														
長期借入金	34,439百万円																
	<p>6. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末のコミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	-	差引額	30,000百万円										
コミットメントライン契約の総額	30,000百万円																
借入実行残高	-																
差引額	30,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,250百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,320百万円</p>																												
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> </table>	製品発送費	4,423百万円	販売手数料	2,307	給与手当及び賞与	5,556	減価償却費	1,087	研究開発費	6,754	リース料・賃借料	993	のれん償却額	3,037	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">4,577百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> </table>	製品発送費	4,577百万円	販売手数料	1,768	給与手当及び賞与	5,567	減価償却費	985	研究開発費	5,801	リース料・賃借料	875	のれん償却額	2,717
製品発送費	4,423百万円																												
販売手数料	2,307																												
給与手当及び賞与	5,556																												
減価償却費	1,087																												
研究開発費	6,754																												
リース料・賃借料	993																												
のれん償却額	3,037																												
製品発送費	4,577百万円																												
販売手数料	1,768																												
給与手当及び賞与	5,567																												
減価償却費	985																												
研究開発費	5,801																												
リース料・賃借料	875																												
のれん償却額	2,717																												
<p>3. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は6,754百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は5,801百万円であります。</p>																												
<p>4. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼動可能状態にあるものの稼動には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。</p>	<p>4. 同左</p>																												

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																															
<p>5. 事業構造改善費用</p> <p>「収益基盤強化策」に基づき発生した費用であり、その内容は、生産体制の再編等による減損損失 8,735百万円、希望退職の募集に係る割増退職金 5,603百万円、のれん償却額 3,989百万円、貯蔵品廃却等 4,671百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">株式会社SUMCO</td> <td>佐賀県 杵島郡</td> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="3">建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 朝来市</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> </tr> <tr> <td>SUMCO TECHXIV 株式会社</td> <td>長崎県 大村市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>米国 オハイオ州 シンシナ ティ</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社SUMCO</td> <td>山形県 米沢市</td> <td rowspan="2">太陽電池用 ウェーハ製 造設備</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 伊万里市</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記において、遊休資産については生産体制の再編等により遊休化する資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>太陽電池用ウェーハ製造設備については将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては使用価値または正味売却価額により測定しております。</p> <p>遊休資産のうち、土地については路線価等を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</p> <p>また、太陽電池用ウェーハ製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	株式会社SUMCO	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び 構築物	兵庫県 朝来市	兵庫県 尼崎市	SUMCO TECHXIV 株式会社	長崎県 大村市	機械装置 及び運搬具	SUMCO Phoenix Corporation	米国 オハイオ州 シンシナ ティ	土地	株式会社SUMCO	山形県 米沢市	太陽電池用 ウェーハ製 造設備	ソフトウェア	佐賀県 伊万里市	その他	<p>5. 事業構造改善費用</p> <p>「事業再生計画」の実行に伴い発生した費用であり、その内容は、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退及び半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約による減損損失 33,159百万円、のれん償却額 10,662百万円、たな卸資産廃棄損 9,234百万円、撤去費用等 5,059百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">株式会社SUMCO</td> <td>佐賀県 杵島郡</td> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 伊万里市</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 朝来市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 海南市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>SUMCO TECHXIV 株式会社</td> <td>長崎県 大村市</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>SUMCOソーラー 株式会社</td> <td>和歌山県 海南市</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>水俣電子 株式会社</td> <td>熊本県 水俣市</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>米国ニュー メキシコ州 アルバカー キ</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退及び半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約により遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>遊休資産のうち、土地については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</p>	会社名	場所	用途	種類	株式会社SUMCO	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び 構築物	佐賀県 伊万里市	兵庫県 朝来市	機械装置 及び運搬具	和歌山県 海南市	土地	SUMCO TECHXIV 株式会社	長崎県 大村市	建設仮勘定	SUMCOソーラー 株式会社	和歌山県 海南市	ソフトウェア	水俣電子 株式会社	熊本県 水俣市	その他	SUMCO Phoenix Corporation	米国ニュー メキシコ州 アルバカー キ	長期前払費用
会社名	場所	用途	種類																																													
株式会社SUMCO	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び 構築物																																													
	兵庫県 朝来市																																															
	兵庫県 尼崎市																																															
SUMCO TECHXIV 株式会社	長崎県 大村市		機械装置 及び運搬具																																													
SUMCO Phoenix Corporation	米国 オハイオ州 シンシナ ティ		土地																																													
株式会社SUMCO	山形県 米沢市		太陽電池用 ウェーハ製 造設備	ソフトウェア																																												
	佐賀県 伊万里市	その他																																														
会社名	場所	用途	種類																																													
株式会社SUMCO	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び 構築物																																													
	佐賀県 伊万里市																																															
	兵庫県 朝来市		機械装置 及び運搬具																																													
	和歌山県 海南市		土地																																													
SUMCO TECHXIV 株式会社	長崎県 大村市		建設仮勘定																																													
SUMCOソーラー 株式会社	和歌山県 海南市		ソフトウェア																																													
水俣電子 株式会社	熊本県 水俣市	その他																																														
SUMCO Phoenix Corporation	米国ニュー メキシコ州 アルバカー キ	長期前払費用																																														

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																												
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、のれん償却額については、個別財務諸表においてSUMCO TECHXIV株式会社の株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	2,405	機械装置及び運搬具	4,945	土地	1,301	ソフトウェア	65	その他	17	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,527</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,022</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、のれん償却額については、個別財務諸表においてSUMCO TECHXIV株式会社、SUMCOソーラー株式会社、並びに水俣電子株式会社の株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	11,084	機械装置及び運搬具	14,527	土地	143	建設仮勘定	6,022	ソフトウェア	624	その他	276	長期前払費用	478
種類	金額 (百万円)																												
建物及び構築物	2,405																												
機械装置及び運搬具	4,945																												
土地	1,301																												
ソフトウェア	65																												
その他	17																												
種類	金額 (百万円)																												
建物及び構築物	11,084																												
機械装置及び運搬具	14,527																												
土地	143																												
建設仮勘定	6,022																												
ソフトウェア	624																												
その他	276																												
長期前払費用	478																												
	<p>6. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」に伴う損失であります。</p> <p>その内容は、たな卸資産廃棄損736百万円、操業停止期間中の固定費364百万円、原状回復費用等169百万円であります。</p>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	67,863 百万円
少数株主に係る包括利益	894
計	68,757
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	226 百万円
繰延ヘッジ損益	29
為替換算調整勘定	2,556
計	2,754

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,751	-	-	257,751
合計	257,751	-	-	257,751
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	4
合計	3	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,751	-	-	257,751
合計	257,751	-	-	257,751
自己株式				
普通株式(注)	4	0	-	4
合計	4	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 53,876百万円	現金及び預金勘定 25,464百万円
現金及び現金同等物 53,876百万円	現金及び現金同等物 25,464百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,123</td> <td>822</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,852</td> <td>1,442</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,976</td> <td>2,265</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,123	822	301	その他	1,852	1,442	409	合計	2,976	2,265	710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>589</td> <td>451</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,034</td> <td>912</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624</td> <td>1,364</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	589	451	137	その他	1,034	912	122	合計	1,624	1,364	259
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,123	822	301																														
その他	1,852	1,442	409																														
合計	2,976	2,265	710																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	589	451	137																														
その他	1,034	912	122																														
合計	1,624	1,364	259																														
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710百万円</td> </tr> </table>	1年内	450百万円	1年超	260	合計	710百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259百万円</td> </tr> </table>	1年内	176百万円	1年超	83	合計	259百万円																				
1年内	450百万円																																
1年超	260																																
合計	710百万円																																
1年内	176百万円																																
1年超	83																																
合計	259百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>595百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	595百万円	減価償却費相当額	595百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	283百万円	減価償却費相当額	283百万円																								
支払リース料	595百万円																																
減価償却費相当額	595百万円																																
支払リース料	283百万円																																
減価償却費相当額	283百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343百万円</td> </tr> </table>	1年内	146百万円	1年超	1,197	合計	1,343百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254百万円</td> </tr> </table>	1年内	129百万円	1年超	1,125	合計	1,254百万円																				
1年内	146百万円																																
1年超	1,197																																
合計	1,343百万円																																
1年内	129百万円																																
1年超	1,125																																
合計	1,254百万円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに対し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の経営状況を把握する体制としております。また、外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、並びに設備関係支払手形及び設備関係未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。変動金利の借入金については、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクが存在します。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、長期のものの一部については、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が裁量担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するため契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計の概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に対しては、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	53,876	53,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,954	48,954	-
(3) 投資有価証券	1,544	1,544	-
資産計	104,375	104,375	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,081	24,081	-
(2) 短期借入金(*1)	61,300	61,300	-
(3) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	1,613	1,613	-
(4) 長期借入金(*1)	173,076	174,153	1,077
(5) リース債務	30,503	30,692	189
負債計	290,574	291,841	1,267
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	165	165	-
ヘッジ会計が適用されているもの	49	49	-
デリバティブ取引計	214	214	-

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(4)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式 非上場株式	210
その他有価証券 非上場株式	51

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	53,876	-	-
受取手形及び売掛金	48,954	-	-
合計	102,830	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに対し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の経営状況を把握する体制としております。また、外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、並びに設備関係支払手形及び設備関係未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。変動金利の借入金については、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクが存在します。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、長期のものの一部については、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するため契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計の概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に対しては、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	25,464	25,464	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,181	36,181	-
(3) 投資有価証券	783	783	-
資産計	62,429	62,429	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,661	26,661	-
(2) 短期借入金（*1）	66,019	66,019	-
(3) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	6,229	6,229	-
(4) 長期借入金（*1）	147,972	149,263	1,290
(5) リース債務	21,031	21,181	150
負債計	267,914	269,355	1,441
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170	170	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	180	180	-

（*1）1年以内返済予定の長期借入金は、（2）短期借入金に含めておらず、（4）長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式 非上場株式	66
その他有価証券 非上場株式	47

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	25,464	-	-
受取手形及び売掛金	36,181	-	-
合計	61,646	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,481	603	878
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,481	603	878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	83	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62	83	20
	合計	1,544	686	857

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	22	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22	3	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で非上場株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年1月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	747	597	150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	747	597	150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	35	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35	35	-
合計		783	633	150

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額47百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	31	6	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31	6	5

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30百万円（その他有価証券で時価のある株式27百万円、その他有価証券で非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,702	-	165	165
合計		6,702	-	165	165

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	前連結会計年度		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	長期前渡金	8,150	-	49
合計			8,150	-	49

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	前連結会計年度		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	63,811	52,025	(注)
合計			63,811	52,025	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年1月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	12,307	-	170	170
合計		12,307	-	170	170

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,366	-	10
合計			3,366	-	10

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,025	42,575	(注)
合計			52,025	42,575	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	36,756	34,584
(2) 年金資産(百万円)	14,237	13,099
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	22,518	21,484
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,931	2,484
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	290	156
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	19,297	18,844

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,392	2,196
(2) 利息費用(百万円)	691	690
(3) 期待運用収益(百万円)	335	352
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	476	486
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	133	133
(6) その他(百万円)	349	233
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) +(6)(百万円)	3,708	3,389

前連結会計年度
(注) 1. 簡便法を採用している
連結子会社の退職給付
費用は「(1)勤務費
用」に計上してしま
す。
2. 「(6)その他」に
は、主として確定拠出
年金への掛金拠出額を
計上しております。
3. 上記退職給付費用以
外に割増退職金5,603
百万円を連結損益計算
書の特別損失「事業構
造改善費用」に含めて
計上しております。

当連結会計年度
(注) 1. 簡便法を採用している
連結子会社の退職給付
費用は「(1)勤務費
用」に計上してしま
す。
2. 「(6)その他」に
は、主として確定拠出
年金への掛金拠出額を
計上しております。
3. 上記退職給付費用以
外に割増退職金458百万
円を連結損益計算書の
特別損失「事業構造改
善費用」に含めて計上
しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 55,599百万円	税務上の繰越欠損金 54,906百万円
固定資産 24,289	固定資産 29,899
退職給付引当金 7,674	退職給付引当金 6,681
たな卸資産 1,970	たな卸資産 6,544
台湾税制投資控除 1,815	台湾税制投資控除 4,451
賞与引当金 915	賞与引当金 776
その他 4,500	その他 4,227
繰延税金資産 小計 96,764百万円	繰延税金資産 小計 107,487百万円
評価性引当額 63,547	評価性引当額 102,379
繰延税金資産 合計 33,216百万円	繰延税金資産 合計 5,108百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社株式 1,114百万円	子会社株式 980百万円
その他 191	その他 351
繰延税金負債 合計 1,305百万円	繰延税金負債 合計 1,332百万円
繰延税金資産(負債)の純額 31,911百万円	繰延税金資産(負債)の純額 3,776百万円
再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債 1,559百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	評価性引当額 62.2
のれん償却額 5.7	税率変更による期末繰延税金資産の修正 15.2
評価性引当額 67.2	のれん償却額 9.6
在外子会社との税率差異 0.9	台湾税制投資控除 3.1
その他 0.4	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成25年2月1日以後開始する連結会計年度から平成27年2月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年2月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は122百万円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は212百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	193,379	29,235	36,640	17,705	276,962	-	276,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,171	9,461	6,132	-	130,765	130,765	-
計	308,551	38,697	42,773	17,705	407,728	130,765	276,962
営業費用	308,971	39,009	42,911	17,525	408,419	123,024	285,394
営業利益(又は営業損失())	419	312	138	180	690	7,741	8,431
・資産	449,105	25,786	62,086	5,542	542,520	19,256	561,777

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、当連結会計年度よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,649百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,463百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高(百万円)	35,125	122,970	21,338	179,435
連結売上高(百万円)	-	-	-	276,962
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	44.4	7.7	64.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国他
- (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
- (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
87,895	38,682	102,645	17,954	247,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
154,002	34,081	4,019	192,104

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	39,932	高純度シリコン
住友商事株式会社	35,624	高純度シリコン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区	119,457	非鉄金属業	(被所有) 直接27.8	原材料の購入元	原材料の購入	11,470	買掛金 長期前渡金 (内1年内)	2,636 4,600 (1,200)

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

三菱マテリアル株式会社との取引価格は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 761円97銭	1株当たり純資産額 424円47銭
1株当たり当期純損失金額() 254円46銭	1株当たり当期純損失金額() 327円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
当期純損失()(百万円)	65,587	84,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	65,587	84,369
期中平均株式数(株)	257,747,532	257,746,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社米沢工場(山形県米沢市)及び一部の連結子会社において、棚卸資産及び固定資産の一部に損害を受けました。順次復旧に向けた取り組みを進めておりますが、その損害額については現時点では未確定であります。

また、この地震による被害が翌連結会計年度(平成24年1月期)の業績に及ぼす影響については、余震の影響、今後の電力供給等により操業が影響を受けることから、現時点では見積もることが困難であります。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 「事業再生計画」の実行に伴う要員体制の見直し(希望退職の募集を含む)について

当社は、平成24年2月2日開催の取締役会において、「事業再生計画」を実施することを決議いたしました。

「事業再生計画」の施策内容は以下のとおりであります。

- ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退
- 半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約
- 生産体制再構築に伴う要員体制の見直し

これに伴う損失について、及びは当連結会計年度に事業構造改善費用として特別損失に計上いたしましたが、につきましては翌連結会計年度以降に内容が具体化し次第、計上してまいります。

2. 資金調達に関する財務制限条項への抵触について

当社は、当連結会計年度の損失計上により、シンジケートローン契約に付された財務制限条項に抵触することとなりましたが、平成24年2月29日付で当該変更契約を締結することにより解消いたしました。

3. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、平成24年4月26日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

- 減少する準備金の項目及び金額
- 資本準備金の額 86,046,254,601円のうち、86,046,254,601円
- 資本準備金の額の減少がその効力を生じる日
- 平成24年4月27日

(2) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

- 減少する剰余金の項目及び金額
- その他資本剰余金 89,292,248,419円のうち、89,292,248,419円
- 増加する剰余金の項目及び金額
- 繰越利益剰余金 89,292,248,419円

4. 第三者割当によるA種種類株式発行について

当社は、平成24年3月8日開催の取締役会において、平成24年4月26日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数

A種種類株式 450株

(2) 払込金額

45,000,000,000円(1株につき100,000,000円)

(3) 払込期日

平成24年5月11日又は平成24年5月12日から平成24年7月11日までの間で当社取締役会が別途定める日

(4) 増加する資本金及び資本準備金

資本金 22,500,000,000円(1株につき、50,000,000円)

資本準備金 22,500,000,000円(1株につき、50,000,000円)

(5) 募集方法

第三者割当により、下記の者に以下のとおり割り当てます。

- ・住友金属工業株式会社 150株
- ・三菱マテリアル株式会社 150株
- ・ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合 150株

なお、上記(3)の払込期日については、同株主総会後の当社取締役会において、平成24年5月11日に決定いたしました。

5. A種種類株式の発行と同時の資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。また、同取締役会において、上記振り替えを条件として、平成24年4月26日開催の定時株主総会に「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。それらの内容は以下のとおりであります。

(1) 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第3項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の項目及び金額

資本準備金の額 22,500,000,000円のうち、12,000,000,000円

資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年5月11日

(ただし、本A種種類株式の発行が平成24年5月12日から平成24年7月11日までの間で当社取締役会が定めた日となる場合には、当該日に変更致します。)

日程

取締役会決議日 平成24年3月28日

債権者異議申述公告 平成24年4月9日

債権者異議申述公告最終期日 平成24年5月10日(予定)

効力発生日 平成24年5月11日

(ただし、本A種種類株式の発行が平成24年5月12日から平成24年7月11日までの間で当社取締役会が定めた日となる場合には、当該日に変更いたします。)

(2) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 12,000,000,000円のうち、6,823,462,866円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 6,823,462,866円

なお、上記(1) 資本準備金の額の減少がその効力を生じる日、及び 効力発生日については、同株主総会後の当社取締役会において、平成24年5月11日に決定いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,300	66,019	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,921	29,673	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,439	9,545	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,155	118,298	1.7	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,063	11,485	2.0	平成25年～28年
合計	264,879	235,023	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54,153	51,779	6,459	4,830
リース債務	9,074	2,390	18	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(百万円)	65,692	69,245	62,307	49,931
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	1,601	1,307	303	55,040
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,981	618	748	82,258
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	7.69	2.40	2.90	319.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,153	19,340
売掛金	1 47,499	1 35,143
商品及び製品	8,395	5,429
仕掛品	10,791	8,682
原材料及び貯蔵品	18,490	34,334
前渡金	3,340	1 2,722
前払費用	659	604
繰延税金資産	3,548	-
短期貸付金	1 59,736	1 2,387
未収入金	1,862	3,727
その他	758	1,140
貸倒引当金	152	1,533
流動資産合計	200,084	111,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,384	122,955
減価償却累計額	41,366	46,765
建物(純額)	89,017	76,189
構築物	7,328	7,227
減価償却累計額	3,937	4,480
構築物(純額)	3,390	2,746
機械及び装置	439,494	431,295
減価償却累計額	377,727	397,322
機械及び装置(純額)	61,766	33,972
車両運搬具	1,071	1,060
減価償却累計額	956	1,016
車両運搬具(純額)	115	43
工具、器具及び備品	4,715	4,586
減価償却累計額	4,207	4,267
工具、器具及び備品(純額)	508	318
土地	3 14,496	3 14,389
リース資産	622	619
減価償却累計額	289	409
リース資産(純額)	333	209
建設仮勘定	10,044	5,057
有形固定資産合計	179,673	132,927
無形固定資産		
ソフトウェア	3,998	2,998
その他	178	208
無形固定資産合計	4,176	3,207

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503	750
関係会社株式	74,697	30,136
関係会社出資金	55	55
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	-	52,140
破産更生債権等	230	230
長期前渡金	1 43,155	1 57,020
長期前払費用	4,632	3,534
繰延税金資産	22,461	-
その他	830	843
貸倒引当金	230	2,575
投資その他の資産合計	147,341	142,141
固定資産合計	331,191	278,276
資産合計	531,275	390,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 21,512	1 25,746
短期借入金	1 92,654	1 92,148
リース債務	8,779	8,939
賞与引当金	1,734	1,369
未払金	9,176	5,153
未払費用	1,455	1,179
未払法人税等	242	261
前受金	1	-
預り金	238	204
預り保証金	2,163	753
設備関係未払金	851	2,230
流動負債合計	138,812	137,986
固定負債		
長期借入金	141,353	4 114,747
リース債務	20,394	11,455
長期預り保証金	8,767	1,071
繰延税金負債	-	1,117
再評価に係る繰延税金負債	3 1,784	3 1,559
退職給付引当金	12,068	11,595
資産除去債務	-	538
その他	103	78
固定負債合計	184,472	142,163
負債合計	323,284	280,150

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金		
資本準備金	86,046	86,046
その他資本剰余金	3,245	3,245
資本剰余金合計	89,292	89,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,450	96,115
利益剰余金合計	1,450	96,115
自己株式	8	8
株主資本合計	204,841	107,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	149
繰延ヘッジ損益	29	10
土地再評価差額金	3 2,252	3 2,671
評価・換算差額等合計	3,148	2,831
純資産合計	207,990	110,106
負債純資産合計	531,275	390,256

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	1 232,649	1 207,337
売上原価		
製品期首たな卸高	6,516	8,395
当期製品製造原価	155,484	130,063
当期製品仕入高	63,526	55,672
合計	225,527	194,132
他勘定振替高	3 995	3 3,413
製品期末たな卸高	8,395	5,429
製品売上原価	1, 2 216,136	1, 2 185,289
売上総利益	16,513	22,048
販売費及び一般管理費	1, 4, 5 21,161	1, 4, 5 19,537
営業利益又は営業損失 ()	4,647	2,510
営業外収益		
受取利息	1 624	1 424
受取配当金	1 339	1 3,411
その他	417	658
営業外収益合計	1,382	4,494
営業外費用		
支払利息	4,529	3,676
為替差損	961	104
減価償却費	6 7,988	6 2,078
固定資産除売却損	308	195
その他	179	290
営業外費用合計	13,968	6,345
経常利益又は経常損失 ()	17,233	660
特別利益		
受取補償金	-	10,003
特別利益合計	-	10,003
特別損失		
関係会社株式評価損	7 35,099	7 45,350
関係会社貸倒引当金繰入額	-	8 3,771
事業構造改善費用	9 15,001	9 29,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	538
災害による損失	-	1,206
特別損失合計	50,100	80,850
税引前当期純損失 ()	67,334	70,186
法人税、住民税及び事業税	37	33
法人税等調整額	15,838	27,139
法人税等合計	15,875	27,173
当期純損失 ()	83,210	97,359

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	62,552	40.0	51,790	40.4
労務費		26,264	16.8	22,847	17.8
経費		67,543	43.2	53,663	41.8
当期総製造費用		156,361	100.0	128,301	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	10,449		10,791	
合計		166,811		139,092	
期末仕掛品たな卸高		10,791		8,682	
他勘定振替高		534		345	
当期製品製造原価		155,484		130,063	

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 品種別に工程別総合原価計算をおこなっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,415百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,048</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,183</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td>466</td> </tr> </table>	外注加工費	5,415百万円	電力料	9,346	減価償却費	42,048	修繕費	4,183	販売費及び一般管理費へ	44百万円	営業外費用へ	24	特別損失へ	466	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>8,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,165</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td>250</td> </tr> </table>	外注加工費	4,284百万円	電力料	8,961	減価償却費	30,829	修繕費	4,165	販売費及び一般管理費へ	83百万円	営業外費用へ	11	特別損失へ	250
外注加工費	5,415百万円																												
電力料	9,346																												
減価償却費	42,048																												
修繕費	4,183																												
販売費及び一般管理費へ	44百万円																												
営業外費用へ	24																												
特別損失へ	466																												
外注加工費	4,284百万円																												
電力料	8,961																												
減価償却費	30,829																												
修繕費	4,165																												
販売費及び一般管理費へ	83百万円																												
営業外費用へ	11																												
特別損失へ	250																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,107	114,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,107	114,107
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,046	86,046
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,046	86,046
その他資本剰余金		
前期末残高	3,245	3,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,245	3,245
資本剰余金合計		
前期末残高	89,292	89,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,292	89,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,661	1,450
当期変動額		
当期純損失()	83,210	97,359
土地再評価差額金の取崩	-	206
当期変動額合計	83,210	97,566
当期末残高	1,450	96,115
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	288,053	204,841
当期変動額		
当期純損失()	83,210	97,359
土地再評価差額金の取崩	-	206
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	83,211	97,566
当期末残高	204,841	107,274

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,072	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	717
当期変動額合計	206	717
当期末残高	866	149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	19
当期変動額合計	29	19
当期末残高	29	10
土地再評価差額金		
前期末残高	2,252	2,252
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	212
当期変動額合計	-	419
当期末残高	2,252	2,671
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,325	3,148
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	524
当期変動額合計	176	317
当期末残高	3,148	2,831
純資産合計		
前期末残高	291,378	207,990
当期変動額		
当期純損失（ ）	83,210	97,359
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	524
当期変動額合計	83,388	97,884
当期末残高	207,990	110,106

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 定額法(耐用年数は主として31年) その他の有形固定資産 定率法(耐用年数は主として5年)</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純損失は538百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「助成金収入」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「助成金収入」は2百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																						
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されているもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,525百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">59,726</td> </tr> <tr> <td>長期前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> </table>	売掛金	11,525百万円	短期貸付金	59,726	長期前渡金	4,372	買掛金	8,717	短期借入金	5,240	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されているもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,911百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>長期前渡金</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,691</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> </table>	売掛金	8,911百万円	前渡金	1,200	短期貸付金	2,380	長期前渡金	3,400	買掛金	7,691	短期借入金	2,262
売掛金	11,525百万円																						
短期貸付金	59,726																						
長期前渡金	4,372																						
買掛金	8,717																						
短期借入金	5,240																						
売掛金	8,911百万円																						
前渡金	1,200																						
短期貸付金	2,380																						
長期前渡金	3,400																						
買掛金	7,691																						
短期借入金	2,262																						
<p>2. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SUMCO Phoenix Corporation</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,481百万円</td> </tr> </table>	SUMCO Phoenix Corporation	1,205百万円	従業員	1,275	合計	2,481百万円	<p>2. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SUMCO Phoenix Corporation</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755百万円</td> </tr> </table>	SUMCO Phoenix Corporation	725百万円	従業員	1,030	合計	1,755百万円										
SUMCO Phoenix Corporation	1,205百万円																						
従業員	1,275																						
合計	2,481百万円																						
SUMCO Phoenix Corporation	725百万円																						
従業員	1,030																						
合計	1,755百万円																						
<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,369百万円</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,440百万円</p>																						
	<p>4. 当社は金融機関とシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結および個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結および個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当事業年度末のシンジケートローン契約による借入金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	長期借入金	30,000百万円	(内、1年内返済予定額)	-																		
長期借入金	30,000百万円																						
(内、1年内返済予定額)	-																						
	<p>5. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結および個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当事業年度末のコミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	-	差引額	30,000百万円																
コミットメントライン契約の総額	30,000百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	30,000百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																				
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">49,219百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">81,312</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table>	売上高	49,219百万円	売上原価及び一般管理費	81,312	受取利息	574	受取配当金	298	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">45,227百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">72,008</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> </table>	売上高	45,227百万円	売上原価及び一般管理費	72,008	受取利息	407	受取配当金	3,370																				
売上高	49,219百万円																																				
売上原価及び一般管理費	81,312																																				
受取利息	574																																				
受取配当金	298																																				
売上高	45,227百万円																																				
売上原価及び一般管理費	72,008																																				
受取利息	407																																				
受取配当金	3,370																																				
<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,094百万円</p>	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,701百万円</p>																																				
<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品他へ</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </table>	営業外費用へ	11百万円	特別損失へ	463	原材料及び貯蔵品他へ	520	<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品他へ</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	325百万円	営業外費用へ	1	特別損失へ	2,240	原材料及び貯蔵品他へ	845																						
営業外費用へ	11百万円																																				
特別損失へ	463																																				
原材料及び貯蔵品他へ	520																																				
販売費及び一般管理費へ	325百万円																																				
営業外費用へ	1																																				
特別損失へ	2,240																																				
原材料及び貯蔵品他へ	845																																				
<p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,376百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,848</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> </table>	販売手数料	2,376百万円	荷造運賃	3,848	役員報酬	309	給与手当及び賞与	2,942	退職給付費用	299	減価償却費	597	研究開発費	6,038	旅費交通費	492	リース料・賃借料	709	<p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table>	販売手数料	1,815百万円	荷造運賃	4,134	役員報酬	308	給与手当及び賞与	2,699	退職給付費用	256	減価償却費	585	研究開発費	4,948	旅費交通費	420	リース料・賃借料	604
販売手数料	2,376百万円																																				
荷造運賃	3,848																																				
役員報酬	309																																				
給与手当及び賞与	2,942																																				
退職給付費用	299																																				
減価償却費	597																																				
研究開発費	6,038																																				
旅費交通費	492																																				
リース料・賃借料	709																																				
販売手数料	1,815百万円																																				
荷造運賃	4,134																																				
役員報酬	308																																				
給与手当及び賞与	2,699																																				
退職給付費用	256																																				
減価償却費	585																																				
研究開発費	4,948																																				
旅費交通費	420																																				
リース料・賃借料	604																																				
<p>5. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は6,038百万円であります。</p>	<p>5. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は4,948百万円あります。</p>																																				
<p>6. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。</p>	<p>6. 同左</p>																																				
<p>7. 当社の連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社株式の評価減であります。</p>	<p>7. 当社の連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社、SUMCOソーラー株式会社、並びに水俣電子株式会社株式の評価減であります。</p>																																				
	<p>8. 当社の連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社、SUMCOソーラー株式会社、並びに水俣電子株式会社の貸付金に係わるものであります。</p>																																				

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																														
<p>9. 事業構造改善費用</p> <p>「収益基盤強化策」に基づき発生した費用であり、その内容は、生産体制の再編等による減損損失 7,059百万円、希望退職の募集に係る割増退職金 4,347百万円、貯蔵品廃却等 3,594百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県 杵島郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 朝来市</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>山形県 米沢市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">太陽電池用 ウェーハ製 造設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 伊万里市</td> <td>土地 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記において、遊休資産については生産体制の再編等により遊休化する資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>太陽電池用ウェーハ製造設備については将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては使用価値または正味売却価額により測定しております。</p> <p>遊休資産のうち、土地については路線価を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</p> <p>また、太陽電池用ウェーハ製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物	兵庫県 朝来市	機械及び装置	兵庫県 尼崎市	車両運搬具	山形県 米沢市	太陽電池用 ウェーハ製 造設備	工具、器具及び備品	佐賀県 伊万里市	土地 ソフトウェア	<p>9. 事業構造改善費用</p> <p>「事業再編計画」の実行に伴い発生した費用であり、その内容は、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退及び半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約による減損損失 19,571百万円、たな卸資産廃棄損等 10,411百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県 杵島郡</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 伊万里市</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 朝来市</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">和歌山県 海南市</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設仮勘定 ソフトウェア その他 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退及び半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約により遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>土地については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物	佐賀県 伊万里市	機械及び装置	兵庫県 朝来市	車両運搬具	和歌山県 海南市	工具、器具及び備品	土地		建設仮勘定 ソフトウェア その他 長期前払費用
場所	用途	種類																													
佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物																													
兵庫県 朝来市		機械及び装置																													
兵庫県 尼崎市		車両運搬具																													
山形県 米沢市	太陽電池用 ウェーハ製 造設備	工具、器具及び備品																													
佐賀県 伊万里市		土地 ソフトウェア																													
場所	用途	種類																													
佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物																													
佐賀県 伊万里市		機械及び装置																													
兵庫県 朝来市		車両運搬具																													
和歌山県 海南市		工具、器具及び備品																													
		土地																													
	建設仮勘定 ソフトウェア その他 長期前払費用																														

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
(3) 減損損失の金額		(3) 減損損失の金額	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
建物	2,121	建物	7,799
構築物	31	構築物	436
機械及び装置	3,581	機械及び装置	7,129
車両運搬具	7	車両運搬具	27
工具、器具及び備品	12	工具、器具及び備品	44
土地	1,256	土地	100
ソフトウェア	50	建設仮勘定	3,343
		ソフトウェア	191
		その他	20
		長期前払費用	478

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	4
合計	3	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4	0	-	4
合計	4	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)				当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	509	415	93	車両運搬具	6	6	0
車両運搬具	17	14	3	工具、器具及び備品	992	879	112
工具、器具及び備品	1,723	1,343	380	合計	999	885	113
合計	2,250	1,773	477				
(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			363百万円	1年内			105百万円
1年超			113	1年超			7
合計			477百万円	合計			113百万円
(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			490百万円	支払リース料			196百万円
減価償却費相当額			490百万円	減価償却費相当額			196百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			29百万円	1年内			28百万円
1年超			44	1年超			19
合計			74百万円	合計			47百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,697百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 30,136百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,217百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">16,918</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>73,376百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46,108</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,268百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,258百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,009百万円</u></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23.6%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	33,217百万円	関係会社株式	16,918	固定資産	14,287	退職給付引当金	4,839	たな卸資産	1,209	その他	2,904	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>73,376百万円</u>	評価性引当額	46,108	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>27,268百万円</u>	繰延税金負債		関係会社株式	1,114百万円	その他	143	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,258百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>26,009百万円</u>	再評価に係る繰延税金負債	1,784百万円	法定実効税率	40.1%	(調整)		評価性引当額	63.6	その他	0.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>23.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,504百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30,902</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,758</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,566</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,769百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92,769</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,117百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,117百万円</u></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38.7%</u></td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成25年2月1日以後開始する事業年度から平成27年2月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年2月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。</p> <p>この結果、当事業年度末において繰延税金負債が151百万円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が212百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	31,504百万円	関係会社株式	30,902	固定資産	17,758	たな卸資産	4,945	退職給付引当金	4,093	その他	3,566	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>92,769百万円</u>	評価性引当額	92,769	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>- 百万円</u>	繰延税金負債		関係会社株式	980百万円	その他	136	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,117百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,117百万円</u>	再評価に係る繰延税金負債	1,559百万円	法定実効税率	40.1%	(調整)		評価性引当額	66.1	税率変更による期末繰延税金資産の修正	14.6	その他	1.9	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.7%</u>
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	33,217百万円																																																																																						
関係会社株式	16,918																																																																																						
固定資産	14,287																																																																																						
退職給付引当金	4,839																																																																																						
たな卸資産	1,209																																																																																						
その他	2,904																																																																																						
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>73,376百万円</u>																																																																																						
評価性引当額	46,108																																																																																						
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>27,268百万円</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
関係会社株式	1,114百万円																																																																																						
その他	143																																																																																						
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,258百万円</u>																																																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>26,009百万円</u>																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	1,784百万円																																																																																						
法定実効税率	40.1%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額	63.6																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>23.6%</u>																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	31,504百万円																																																																																						
関係会社株式	30,902																																																																																						
固定資産	17,758																																																																																						
たな卸資産	4,945																																																																																						
退職給付引当金	4,093																																																																																						
その他	3,566																																																																																						
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>92,769百万円</u>																																																																																						
評価性引当額	92,769																																																																																						
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>- 百万円</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
関係会社株式	980百万円																																																																																						
その他	136																																																																																						
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,117百万円</u>																																																																																						
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,117百万円</u>																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	1,559百万円																																																																																						
法定実効税率	40.1%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額	66.1																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の修正	14.6																																																																																						
その他	1.9																																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.7%</u>																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）		当事業年度 （自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）	
1株当たり純資産額	806円95銭	1株当たり純資産額	427円19銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	322円84銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	377円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）	当事業年度 （自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）
当期純損失（ ）（百万円）	83,210	97,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（百万円）	83,210	97,359
期中平均株式数（株）	257,747,532	257,746,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社米沢工場(山形県米沢市)において、棚卸資産及び固定資産の一部に損害を受けました。順次復旧に向けた取り組みを進めておりますが、その損害額については現時点では未確定であります。

また、この地震による被害が翌事業年度(平成24年1月期)の業績に及ぼす影響については、余震の影響、今後の電力供給等により操業が影響を受けることから、現時点では見積もることが困難であります。

当事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 「事業再生計画」の実行に伴う要員体制の見直し(希望退職の募集を含む)について

当社は、平成24年2月2日開催の取締役会において、「事業再生計画」を実施することを決議いたしました。

「事業再生計画」の施策内容は以下のとおりであります。

ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退

半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約

生産体制再構築に伴う要員体制の見直し

これに伴う損失について、及びは当事業年度に事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。つきましては翌事業年度以降に内容が具体化し次第、計上してまいります。

2. 資金調達に関する財務制限条項への抵触について

当社は、当事業年度の損失計上により、シンジケートローン契約に付された財務制限条項に抵触することとなりましたが、平成24年2月29日付で当該変更契約を締結することにより解消いたしました。

3. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、平成24年4月26日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の項目及び金額

資本準備金の額 86,046,254,601円のうち、86,046,254,601円

資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年4月27日

(2) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 89,292,248,419円のうち、89,292,248,419円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 89,292,248,419円

4. 第三者割当によるA種種類株式発行について

当社は、平成24年3月8日開催の取締役会において、平成24年4月26日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数

A種種類株式 450株

(2) 払込金額

45,000,000,000円(1株につき100,000,000円)

(3) 払込期日

平成24年5月11日又は平成24年5月12日から平成24年7月11日までの間で当社取締役会が別途定める日

(4) 増加する資本金及び資本準備金

資本金 22,500,000,000円(1株につき、50,000,000円)

資本準備金 22,500,000,000円(1株につき、50,000,000円)

(5) 募集方法

第三者割当により、下記の者に以下のとおり割り当てます。

- ・住友金属工業株式会社 150株
- ・三菱マテリアル株式会社 150株
- ・ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合 150株

なお、上記(3)の払込期日については、同株主総会後の当社取締役会において、平成24年5月11日に決定いたしました。

5. A種種類株式の発行と同時の資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。また、同取締役会において、上記振り替えを条件として、平成24年4月26日開催の定時株主総会に「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。それらの内容は以下のとおりであります。

(1) 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第3項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の項目及び金額

資本準備金の額 22,500,000,000円のうち、12,000,000,000円

資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年5月11日

(ただし、本A種種類株式の発行が平成24年5月12日から平成24年7月11日までの間で当社取締役会が定めた日となる場合には、当該日に変更致します。)

日程

取締役会決議日 平成24年3月28日

債権者異議申述公告 平成24年4月9日

債権者異議申述公告最終期日 平成24年5月10日(予定)

効力発生日 平成24年5月11日

(ただし、本A種種類株式の発行が平成24年5月12日から平成24年7月11日までの間で当社取締役会が定めた日となる場合には、当該日に変更いたします。)

(2) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 12,000,000,000円のうち、6,823,462,866円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 6,823,462,866円

なお、上記(1) 資本準備金の額の減少がその効力を生じる日、及び 効力発生日については、同株主総会後の当社取締役会において、平成24年5月11日に決定いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	130,384	554	7,983 (7,799)	122,955	46,765	5,252	76,189
構築物	7,328	360	461 (436)	7,227	4,480	320	2,746
機械及び装置	439,494	7,450	15,649 (7,129)	431,295	397,322	27,652	33,972
車両運搬具	1,071	26	38 (27)	1,060	1,016	70	43
工具、器具及び備品	4,715	52	181 (44)	4,586	4,267	192	318
土地	14,496	-	107 (100)	14,389	-	-	14,389
リース資産	622	-	3	619	409	123	209
建設仮勘定	10,044	6,279	11,266 (3,343)	5,057	-	-	5,057
有形固定資産計	608,159	14,723	35,692 (18,881)	587,190	454,262	33,611	132,927
無形固定資産							
ソフトウェア	19,122	802	254 (191)	19,671	16,672	1,606	2,998
その他	200	855	823 (20)	232	23	1	208
無形固定資産計	19,323	1,657	1,077 (211)	19,903	16,696	1,608	3,207
長期前払費用	6,358	0	583 (478)	5,775	1,690	562	4,084

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内訳

機械及び装置 300mmウェーハ製造設備 3,252百万円

建物 資産除去債務 293百万円

構築物 資産除去債務 245百万円

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用したことによるものであります。

建設仮勘定 主に上記設備の取得に関するものであります。

3. 当期減少の主な内訳

機械及び装置 太陽電池用ウェーハ製造設備 5,648百万円(うち減損損失 5,555百万円)

機械及び装置 200mm以下製造設備 佐賀工場 3,375百万円(うち減損損失 433百万円)

機械及び装置 200mm以下製造設備 米沢工場 2,653百万円(うち減損損失 - 百万円)

4. 長期前払費用の差引当期末残高のうち550百万円は、期末において流動資産の前払費用に振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	383	3,878	-	152	4,109
賞与引当金	1,734	1,369	1,734	-	1,369

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,012
普通預金	11,100
別段預金	1
外貨預金	5,225
小計	19,340
合計	19,340

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニーセミコンダクタ株式会社	4,832
SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	4,468
SUMCO Phoenix Corporation	3,196
SUMCO Europe Sales Plc	3,002
SUMCO Singapore Pte.Ltd.	2,482
その他	17,160
合計	35,143

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
47,499	212,406	224,762	35,143	86.5	71.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	5,429
合計	5,429

仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	8,682
合計	8,682

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
多結晶シリコン	26,751
貯蔵品	
シリコン単結晶製造用部品	1,806
シリコン加工・研磨用部品	1,835
エピタキシャル成長用部品	472
製造設備保全用予備部品	1,926
その他	1,542
小計	7,582
合計	34,334

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SUMCO Phoenix Corporation	25,430
ジャパンスーパーコート株式会社	3,079
PT. SUMCO Indonesia	1,050
SUMCO Europe Sales Plc	317
その他	259
合計	30,136

関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
SUMCO TECHXIV株式会社	52,140
合計	52,140

長期前渡金

内訳	金額(百万円)
多結晶シリコン	57,020
合計	57,020

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ	6,947
SUMCO TECHXIV株式会社	4,023
三菱マテリアル株式会社	2,898
株式会社トクヤマ	1,024
HEMLOCK SEMICONDUCTOR	627
その他	10,223
合計	25,746

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	9,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,800
株式会社みずほコーポレート銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,000
住友信託銀行株式会社	6,000
その他	27,562
1年以内に期限の到来する長期借入金	28,786
合計	92,148

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	30,000
株式会社日本政策投資銀行	17,030
株式会社三井住友銀行	11,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,500
住友信託銀行株式会社	9,100
その他	37,617
合計	114,747

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料(ただし、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに記載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告アドレス http://www.sumcosi.com/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成24年4月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たな株式の種類としてA種種類株式及びB種種類株式を追加し、同日より各種類株式の1単元の株式数を以下のように規定しております。

普通株式	100株
A種種類株式	1株
B種種類株式	1株

3. 株主名簿管理人及び特別口座の管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）平成23年4月27日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月27日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）平成23年6月14日関東財務局長に提出。

（第13期第2四半期）（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）平成23年9月14日関東財務局長に提出。

（第13期第3四半期）（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）平成23年12月15日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成23年4月28日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月6日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月8日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号（第三者割当によるA種種類株式の発行につき取締役会の決議があったもの）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)訂正臨時報告書

平成24年3月8日に関東財務局長に提出。

平成24年2月6日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SUMCOの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社SUMCOが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月26日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月2日開催の取締役会において、「事業再生計画」の実行に伴う要員体制の見直しを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約に付された財務制限条項に抵触することとなったが、平成24年2月29日付で当該変更契約を締結することにより解消している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月28日開催の取締役会において、平成24年4月26日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月8日開催の取締役会において、平成24年4月26日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月28日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議している。また、同取締役会において、上記振り替えを条件として、平成24年4月26日開催の定時株主総会に「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SUMCOの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社SUMCOが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月26日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月2日開催の取締役会において、「事業再生計画」の実行に伴う要員体制の見直しを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約に付された財務制限条項に抵触することとなったが、平成24年2月29日付で当該変更契約を締結することにより解消している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月28日開催の取締役会において、平成24年4月26日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月8日の取締役会において、平成24年4月26日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月28日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議している。また、同取締役会において、上記振り替えを条件として、平成24年4月26日開催の定時株主総会に「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。